

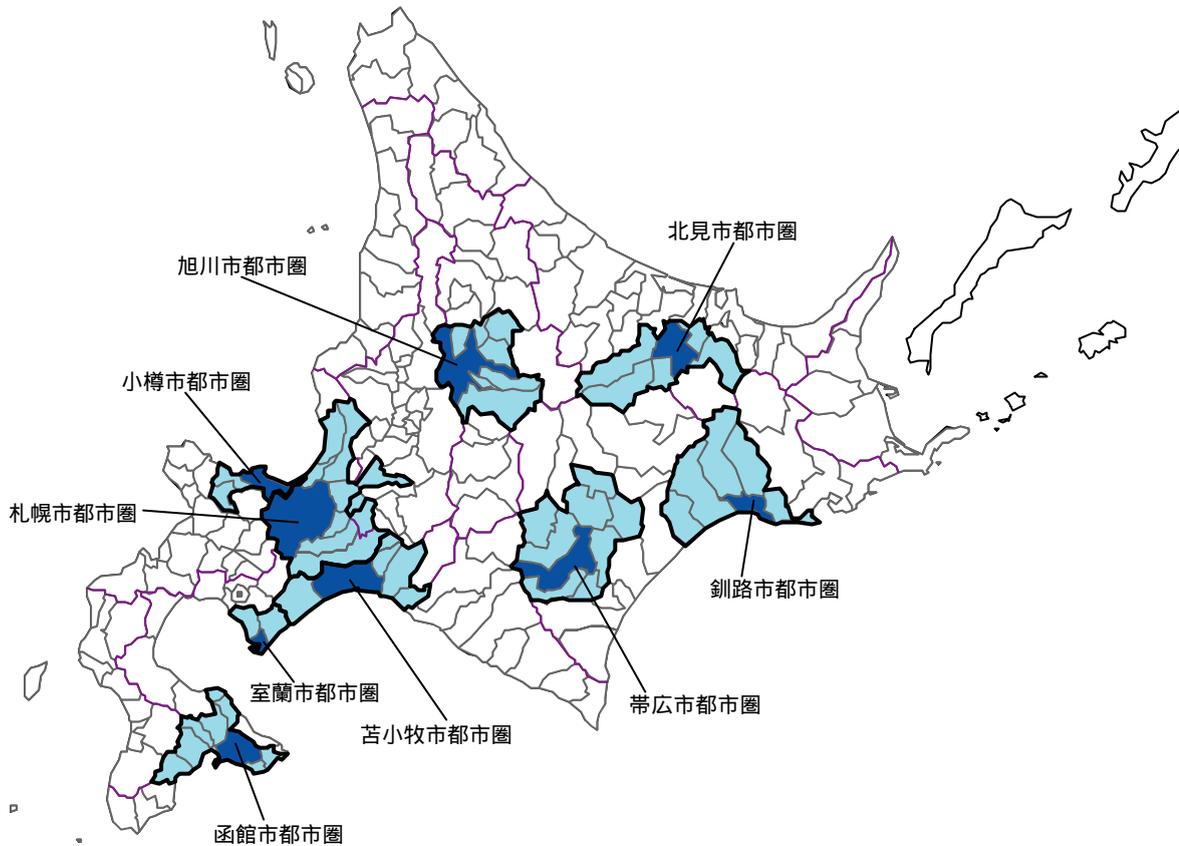
都市再生ビジョン（仮称）骨子 関連データ集

平成 15 年 10 月 20 日

都市再生ビジョン（仮称）骨子関連データ集

1. 人口減少が社会に及ぼす影響と市街地の縮小	1
都市圏別人口推移（2005年以降推計）	1
年齢別人口推移（2005年以降推計）	3
非都市圏の人口減少	7
都市圏における核都市及び周辺市町村別将来人口推計	8
DID地区の人口と面積（全国 1960年～2000年）	9
DID地区の人口と面積（都市類型別）	10
DID地区面積の将来推計	12
2. 世界一の超高齢化と国民のライフスタイルの変化	14
急速な高齢化の進展	14
高齢単独世帯の増加	15
世帯規模の縮小	16
個人の価値観	17
地元大学への進学率	18
持ち家から借家へ	19
女性のライフスタイル、社会進出	20
雇用／失業率の状況	21
非正規雇用の増加	22
余暇時間の増加	23
まちづくりNPOの推移	24
3. 産業構造の変化に伴う土地利用の激変	25
産業構造推移の変化	25
都市圏別産業活動	26
工場立地件数の推移	27
海外生産比率の高まり	28
第三次産業比率の高まり	29
農業生産・人口の減少	30
4. 都市の核となる中心市街地の衰退	25
中心市街地の市町村に占めるシェア	31
中心市街地問題の深刻度	32
自動車保有台数の推移	33
各都市圏の主要駅の乗降客の推移	34
5. 住宅・社会資本ストックの蓄積に伴う維持修繕・更新投資の増加	35
建設投資（住宅・建築、所管社会資本）に占める維持修繕・更新投資の動向	35

全国 88 都市圏の設定



(都市圏の設定)

1. 核都市の設定方法

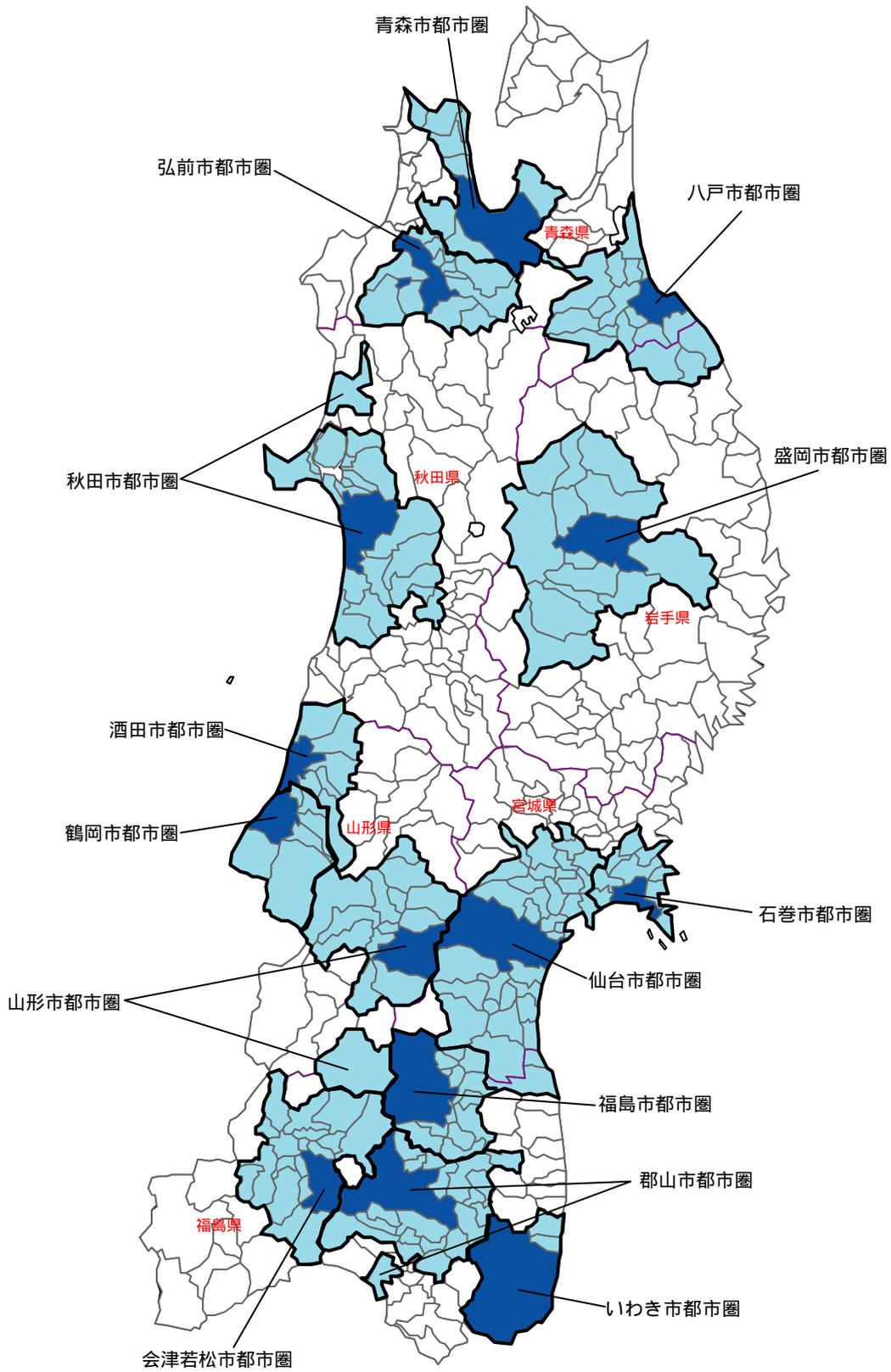
- a)人口 10 万人以上で、昼間人口/夜間人口が 1.00 以上の都市を核都市とする。
- b)ただし、a)の都市で、距離が 20km 以内のものは、1 つにまとめる。

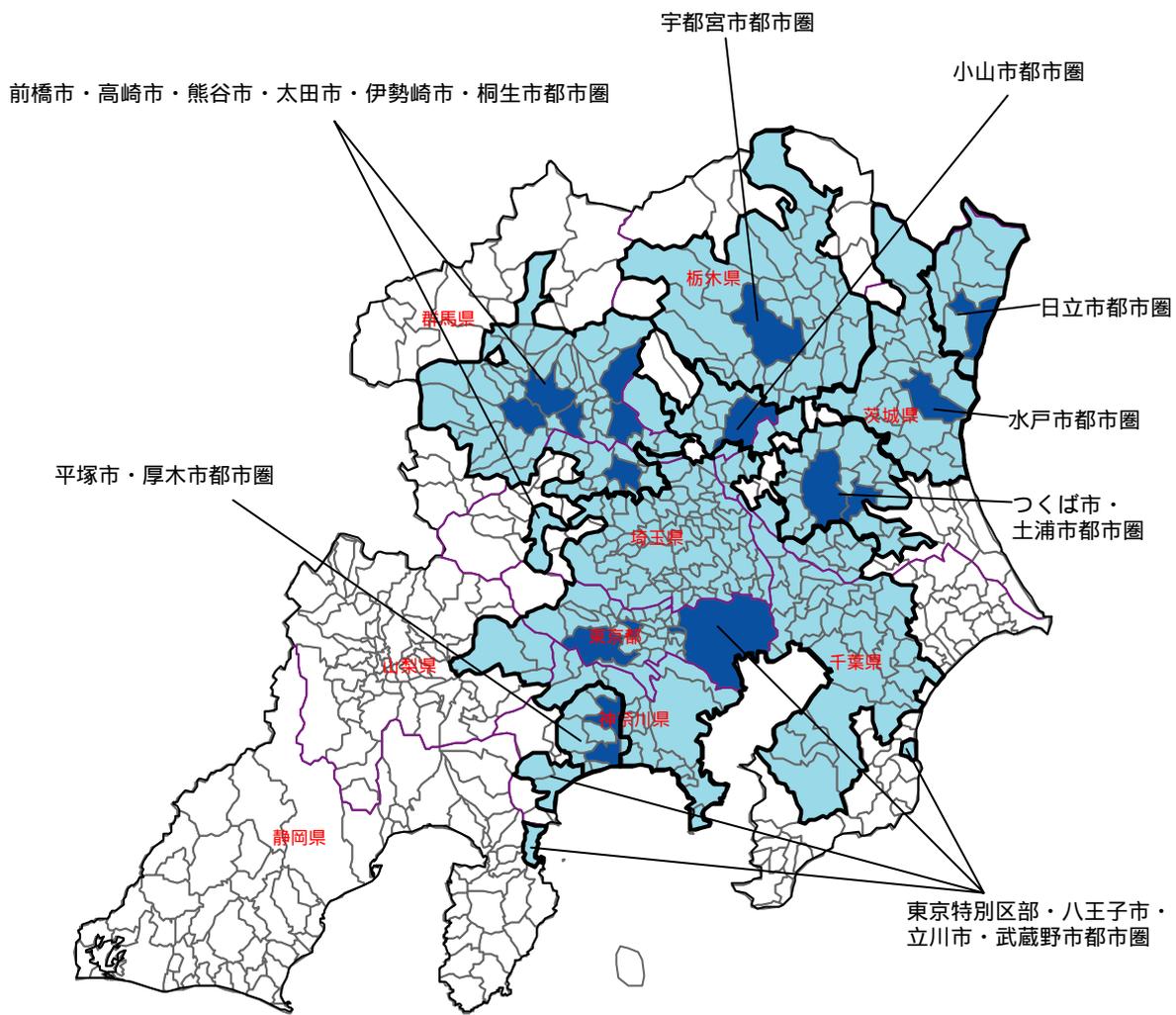
2. 都市圏の設定方法

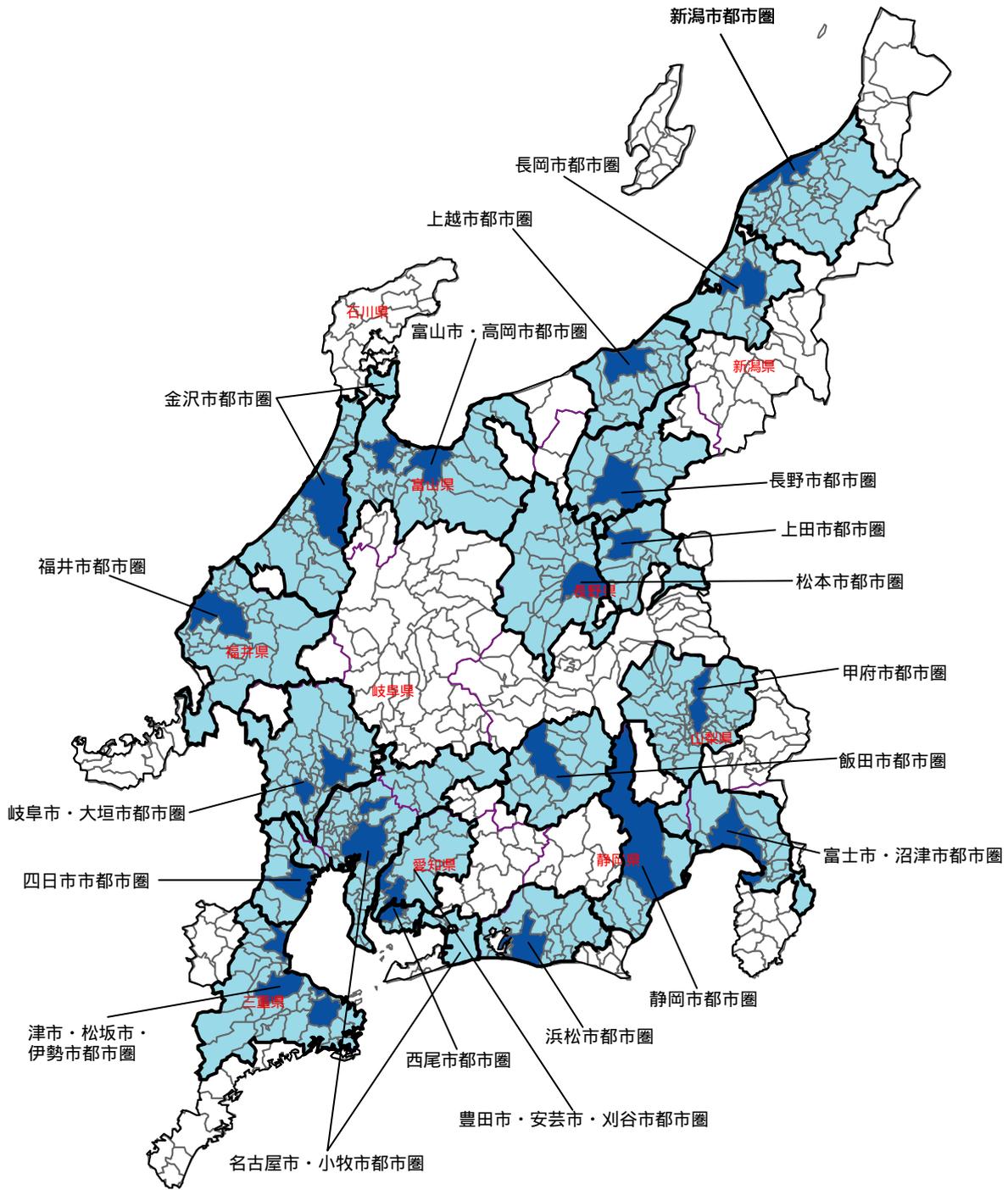
核都市ではない市町村について、以下の基準に当てはまれば、その核都市の都市圏に含まれることとする。

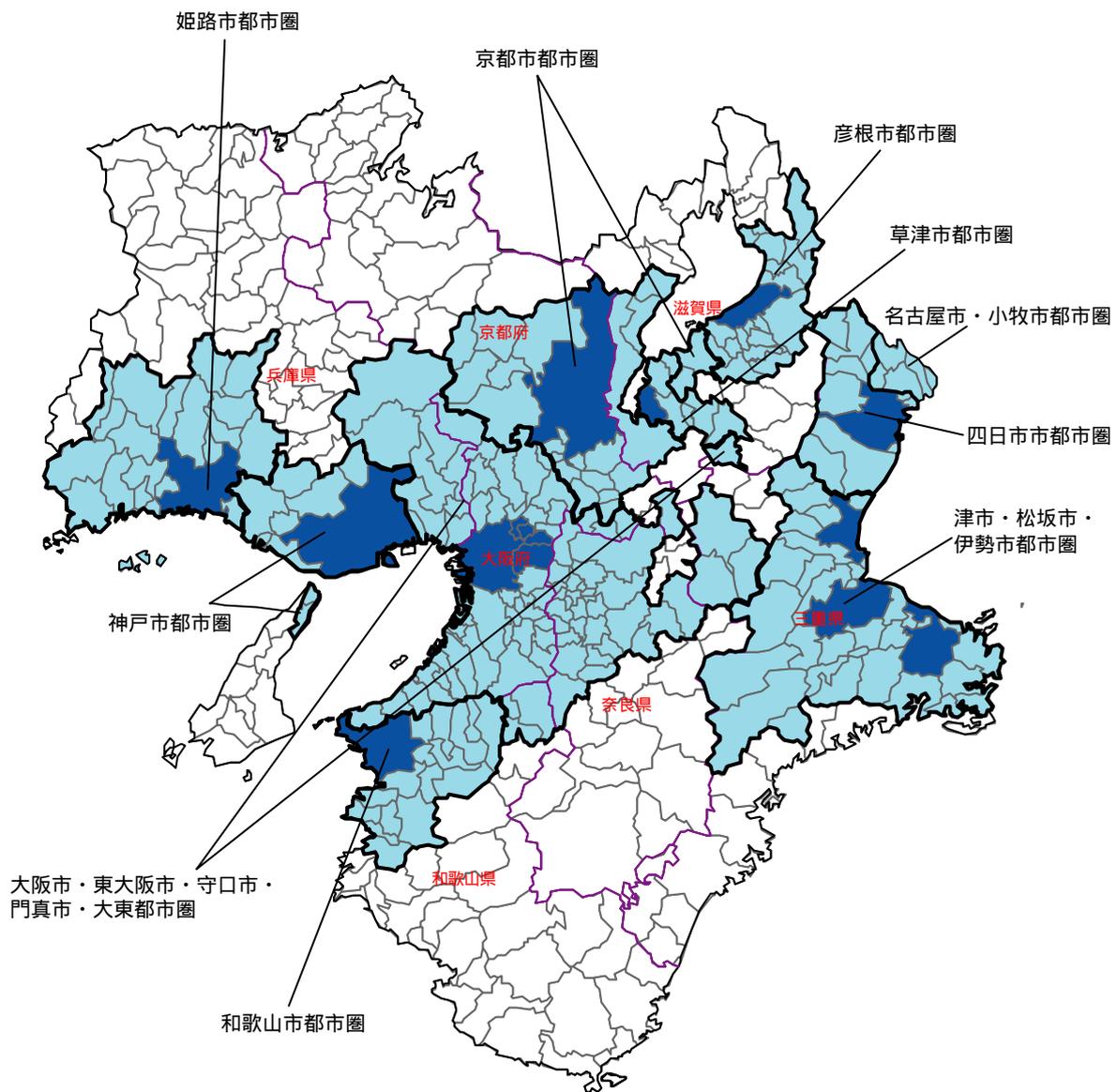
- a)核都市への通勤・通学者が 500 人以上の市町村。
- b)核都市への通勤・通学者/在住通勤通学者が 0.05 を上回る市町村。

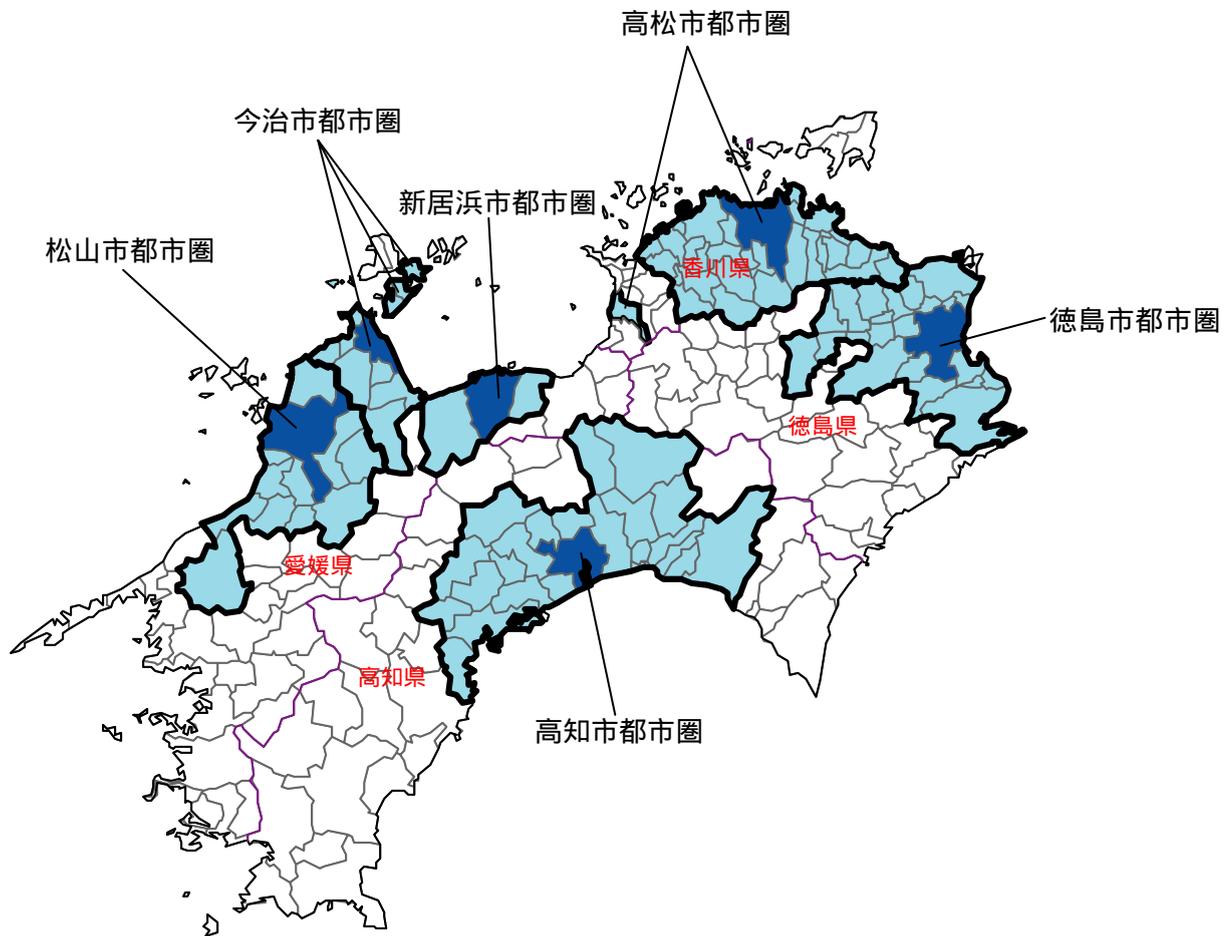
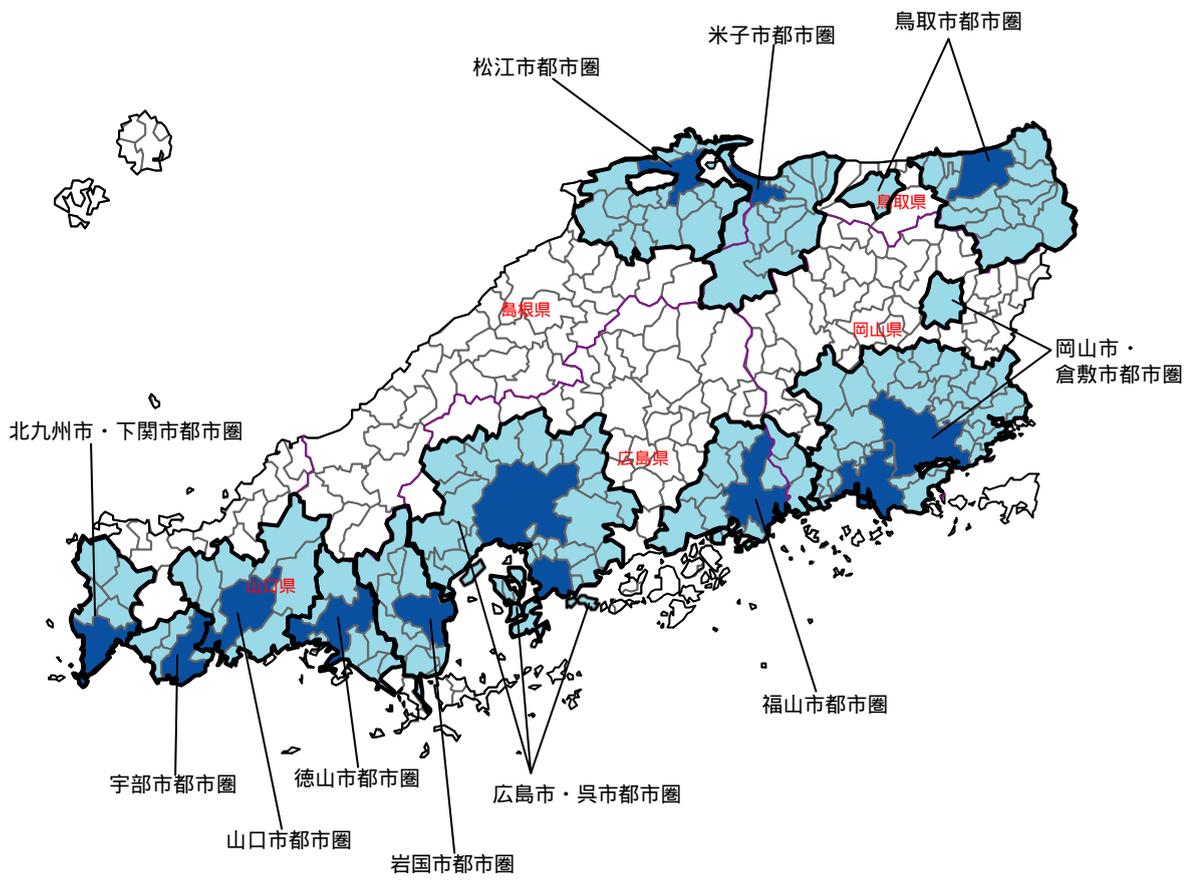
ただし、a)、b)の基準により 2 つ以上の都市圏に含まれる市町村は、核都市への通勤・通学者の多い方の都市圏に含まれることとする。

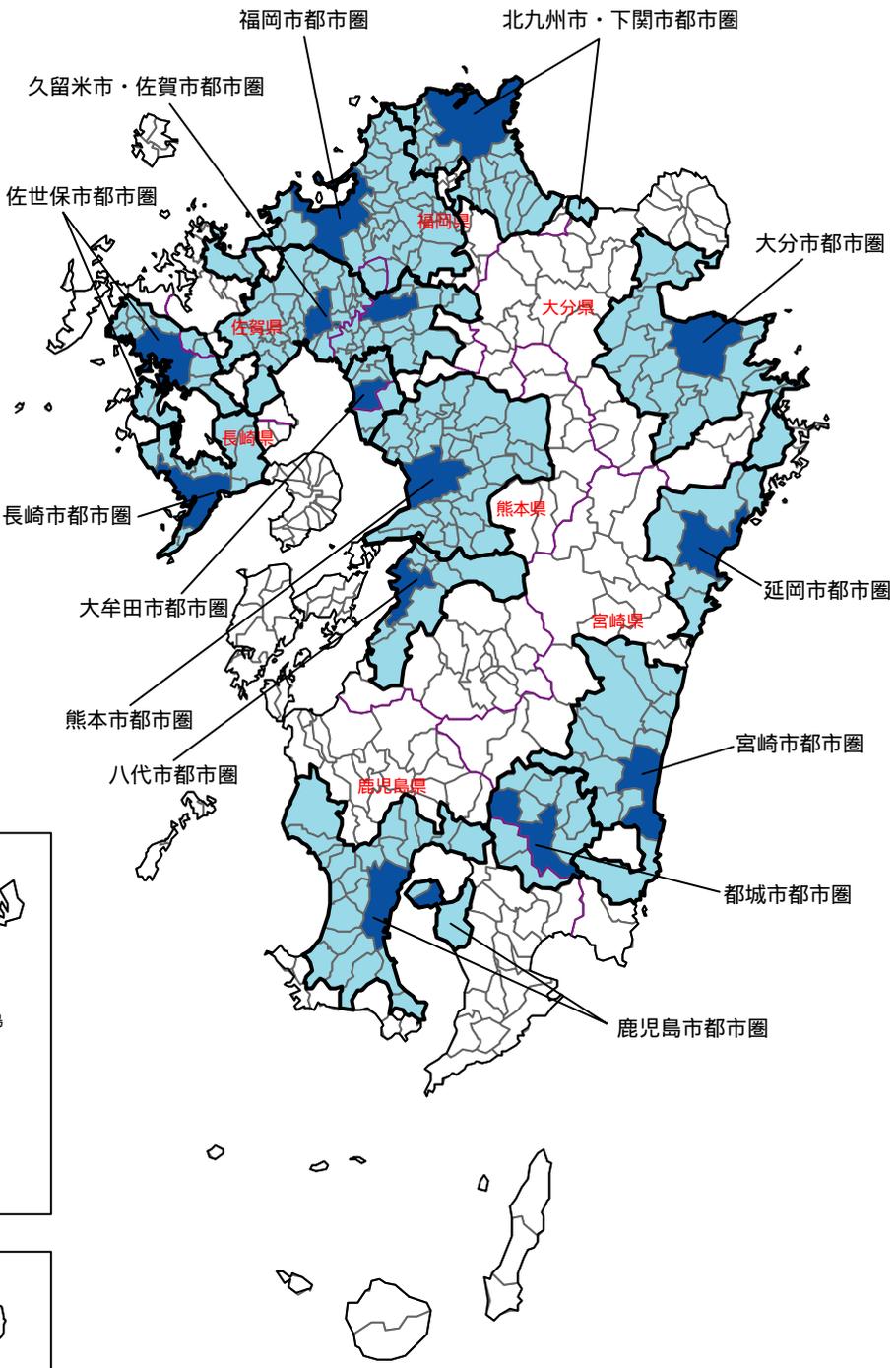
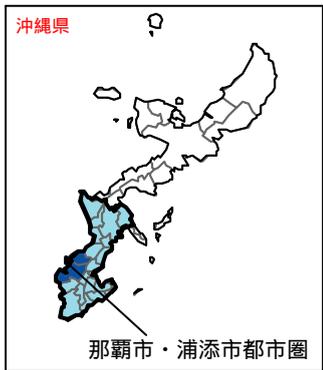
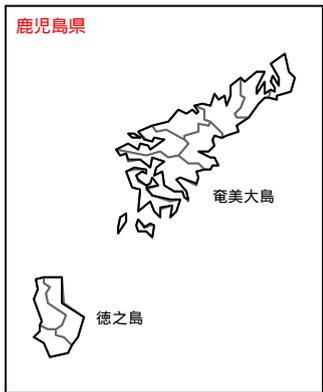








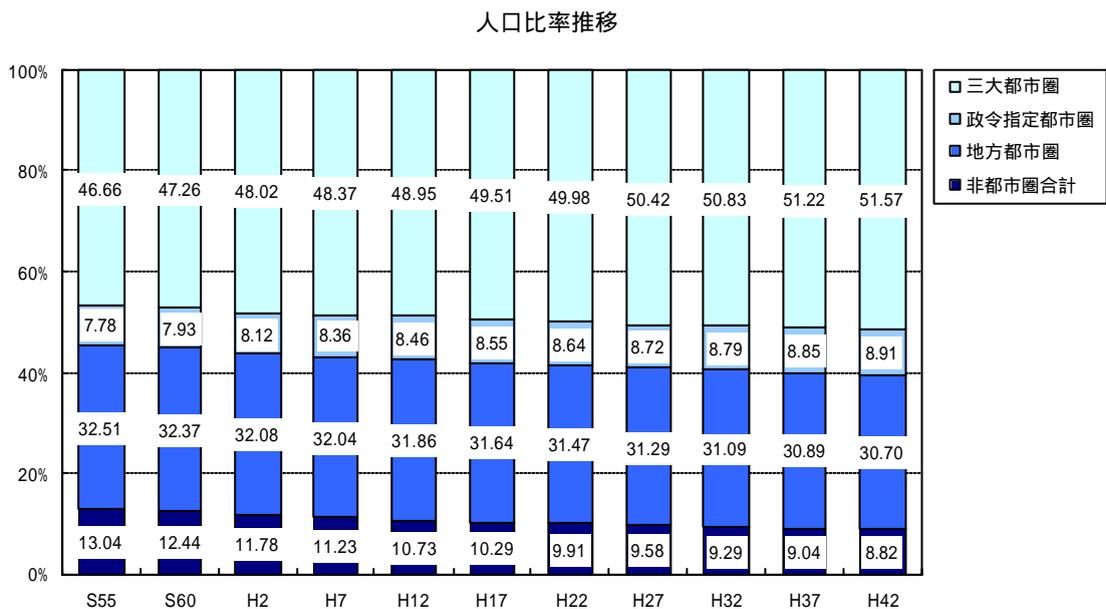
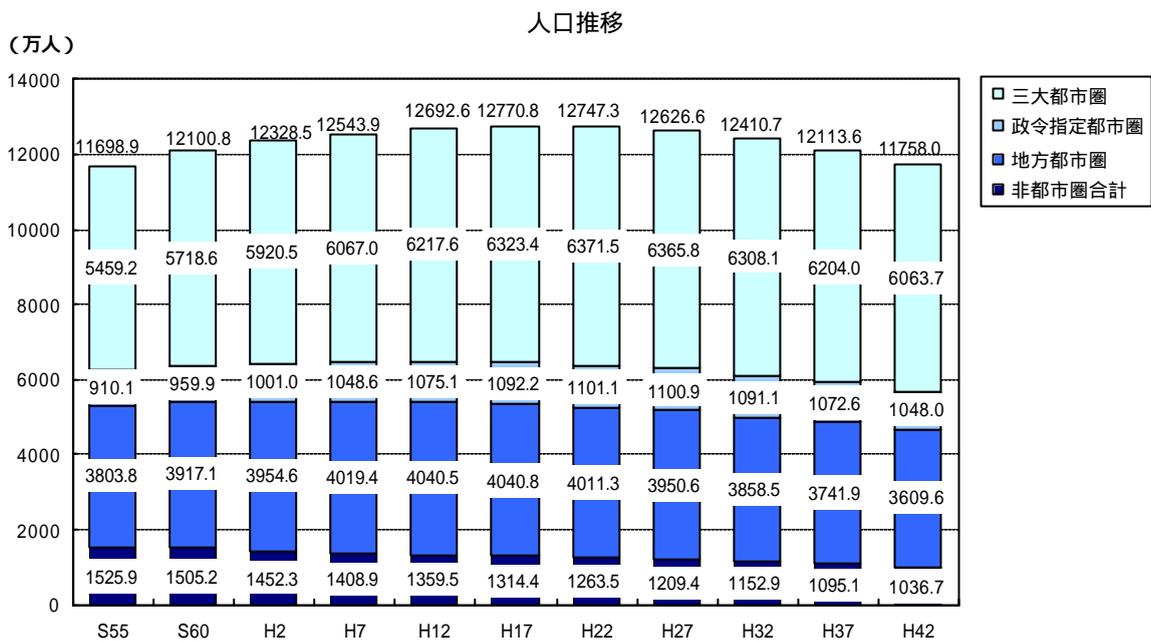




1. 人口減少が社会に及ぼす影響と市街地の縮小

都市圏別人口推移（2005年以降推計）

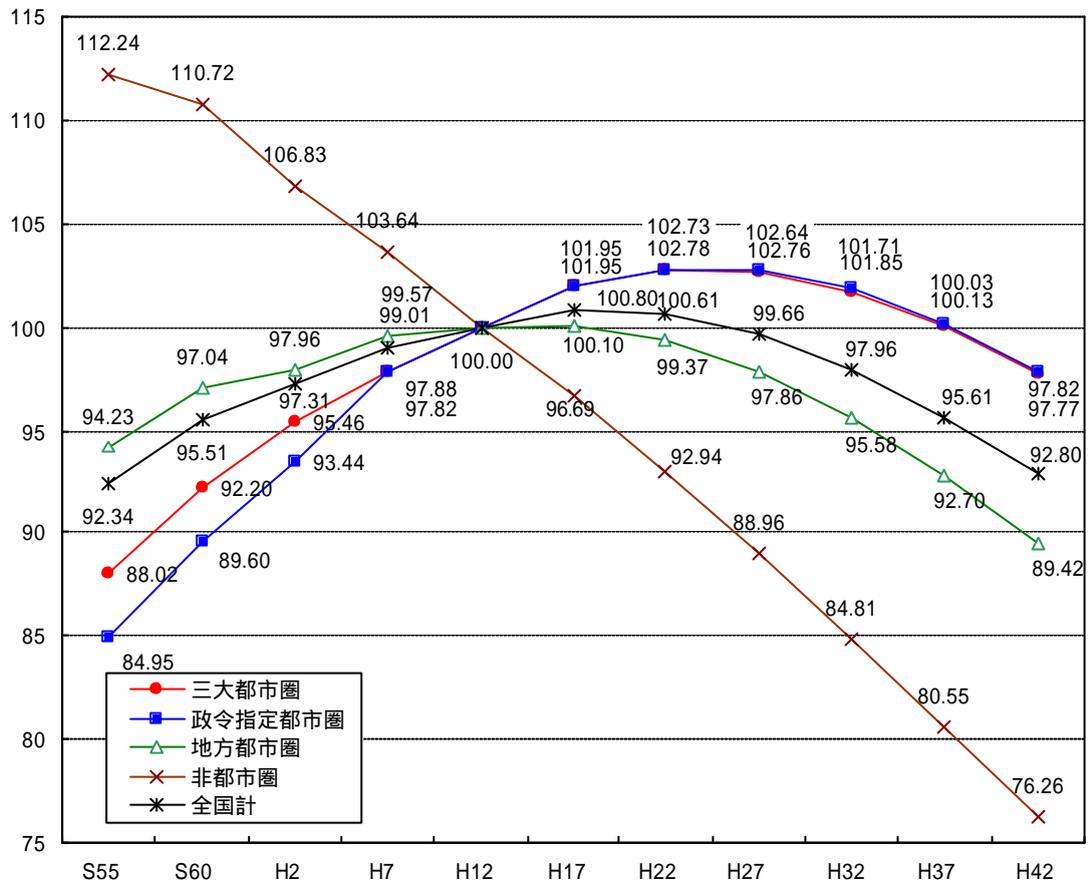
日本の人口は2006年に1億2,774万人でピークに達した後、以後長期の人口減少過程に入る。規模が小さい都市圏ほど人口減少が早期におこる。非都市圏では1980年から一貫して減少、地方都市圏では2005年、政令指定都市や三大都市圏では2010年をピークに人口減少に転じる。政令指定都市や三大都市圏など規模が大きな都市圏は全国に占める人口シェアを拡大し、非都市圏、地方都市圏など小さな都市圏は縮小。



国勢調査より。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(平成14年・中位推計)によると、我が国の人口は、平成18年(2006年)の1億2,774万人をピークに、長期の減少過程に入ることが見込まれ、平成62年(2050年)には、およそ1億人にまで減少していくと予測されている。

人口指数



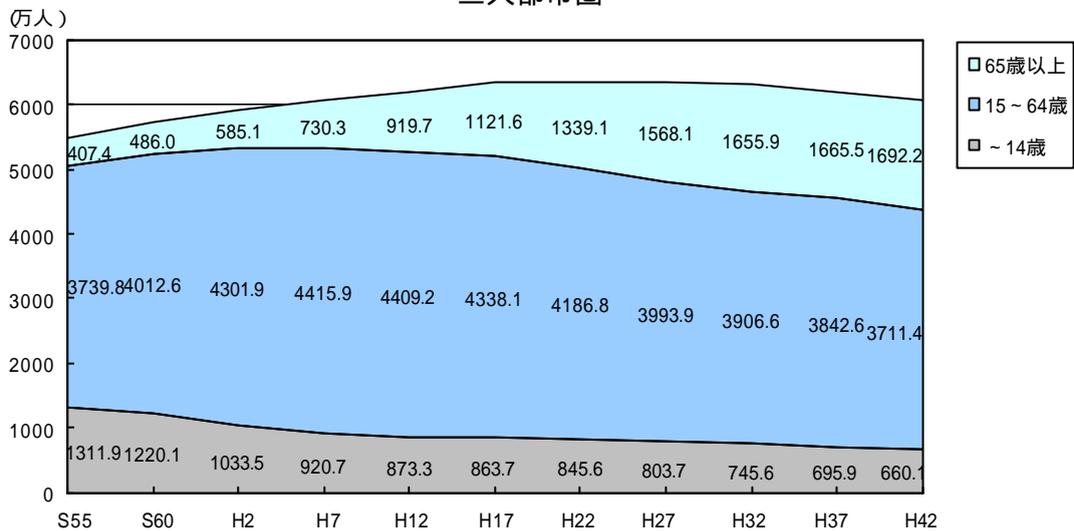
国勢調査より

年齢別人口推移（2005年以降推計）

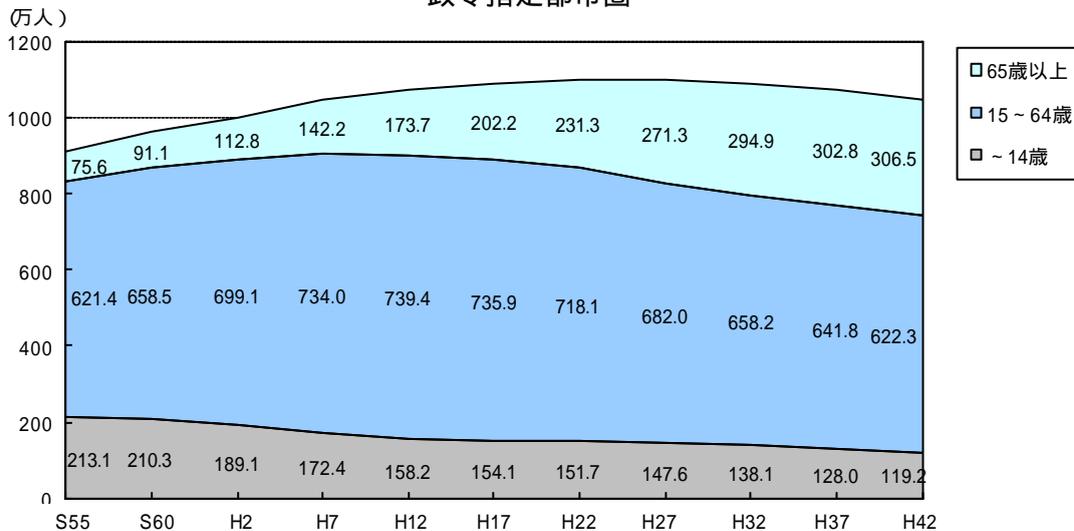
14歳以下人口は、実数、比率とも、すべての都市圏で減少傾向。2030年には11%前後となる。15～64歳人口は、非都市圏では1980年以降一貫して減少し、2030年には54.1%となる。三大都市圏と地方都市圏では1995年、政令指定都市圏では2000年をピークに減少に転じ、2030年にはそれぞれ、61.2%、57.2%、59.4%となる。

65歳以上人口は、三大都市圏、政令指定都市圏では2030年まで増加し、それぞれ27.9%、29.3%となる。都市圏全体の人口減少に伴い、地方都市圏では2025年、非都市圏では2020年をピークに減少に転じるが、比率は増加し、それぞれ31.2%、34.1%となる。

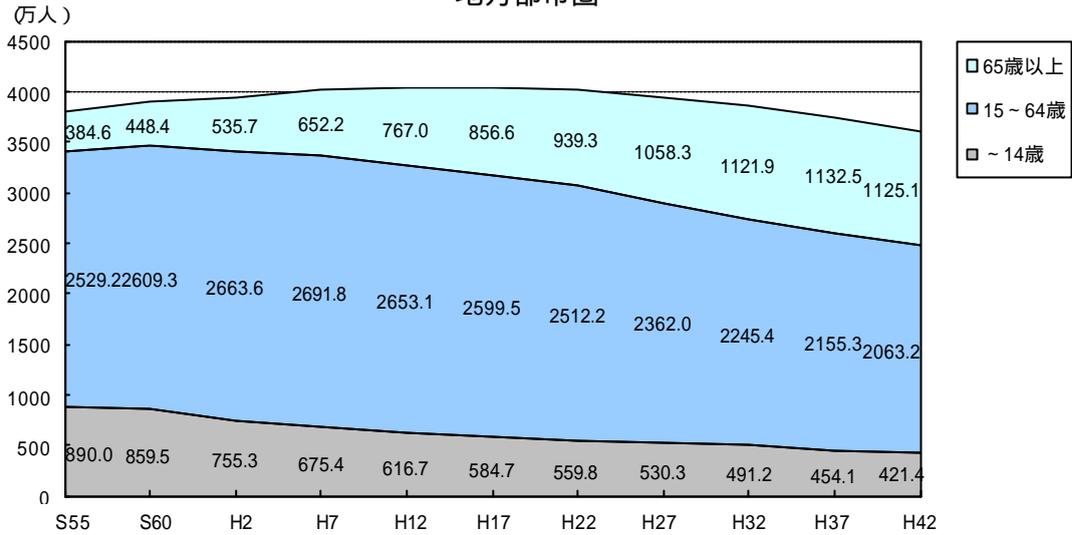
三大都市圏



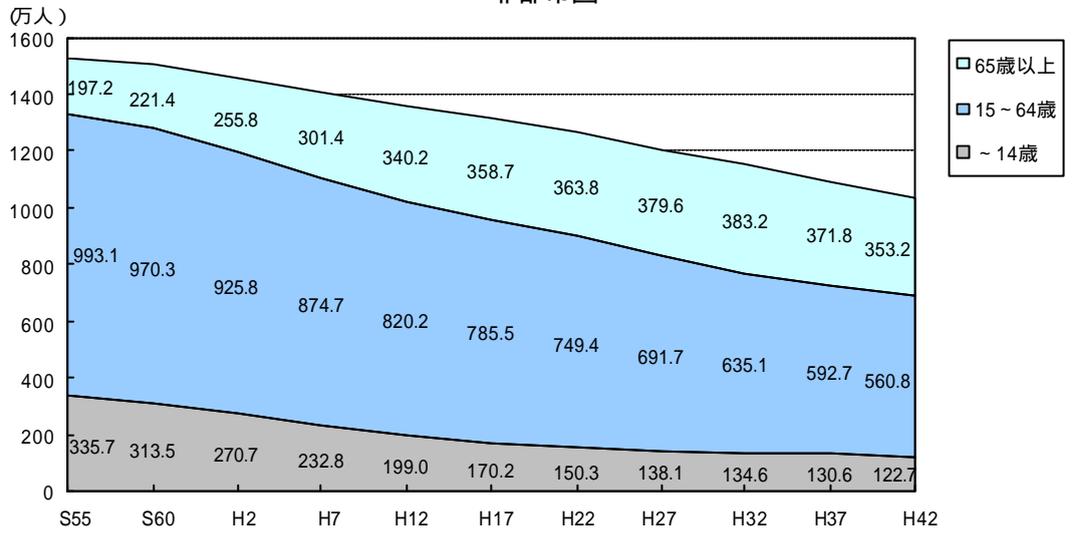
政令指定都市圏



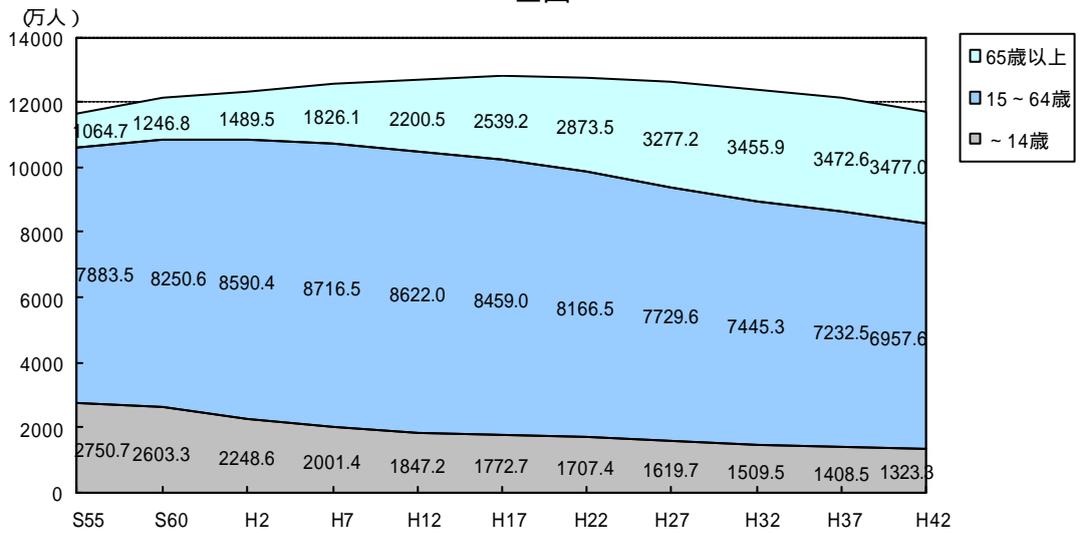
地方都市圏



非都市圏



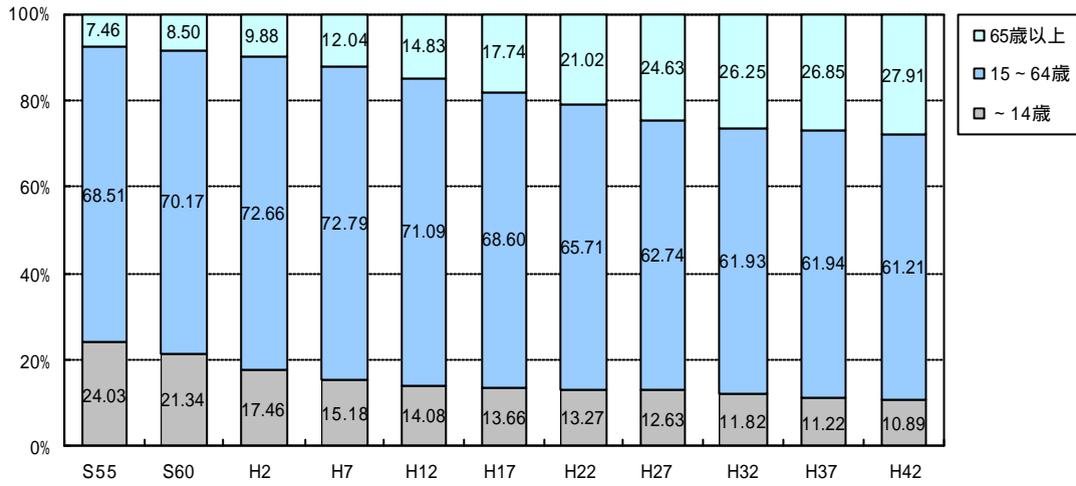
全国



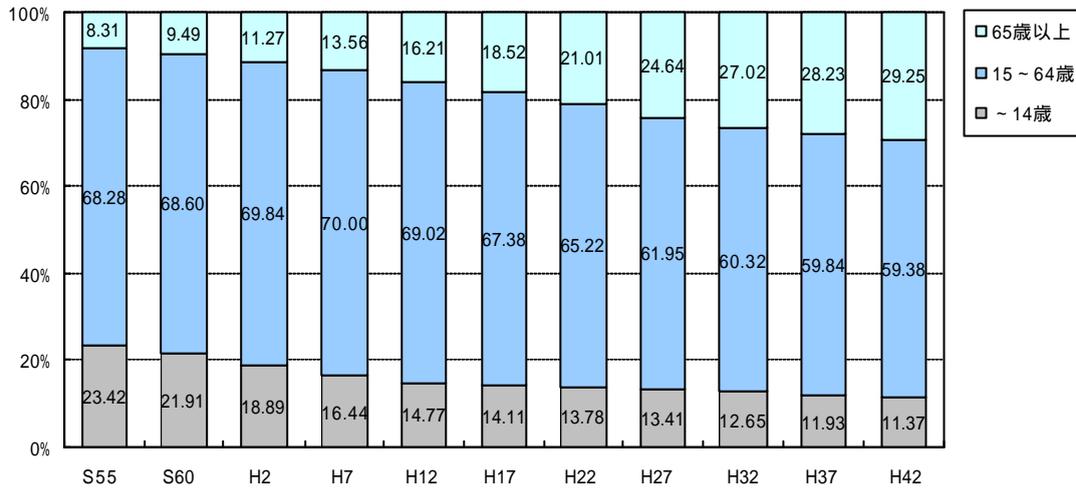
国勢調査より

年齡別人口比率推移 (2005 年以降推計)

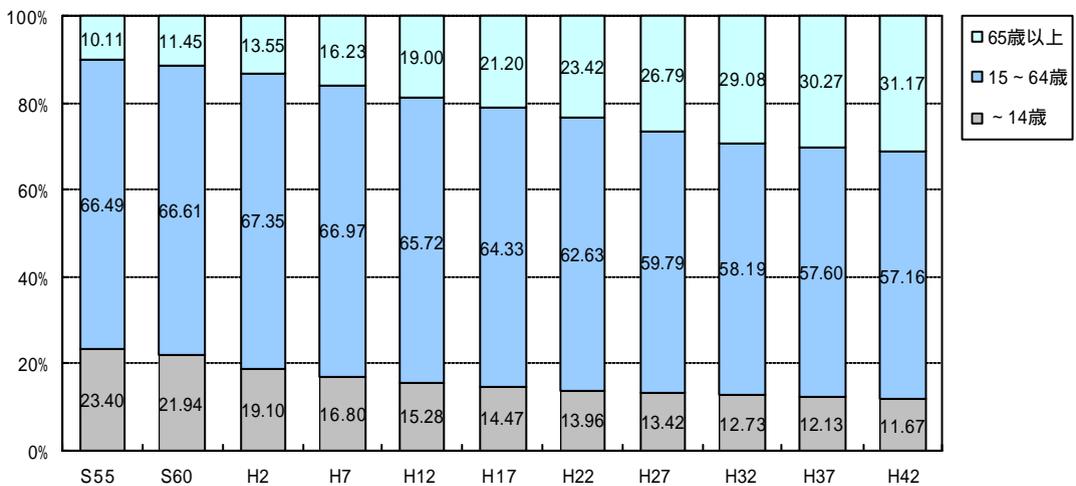
三大都市圏



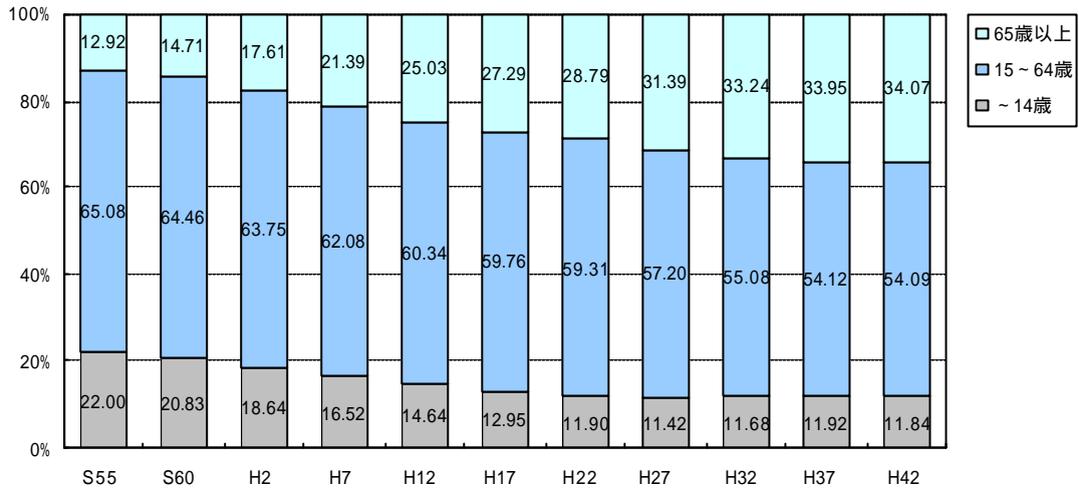
政令指定都市圏



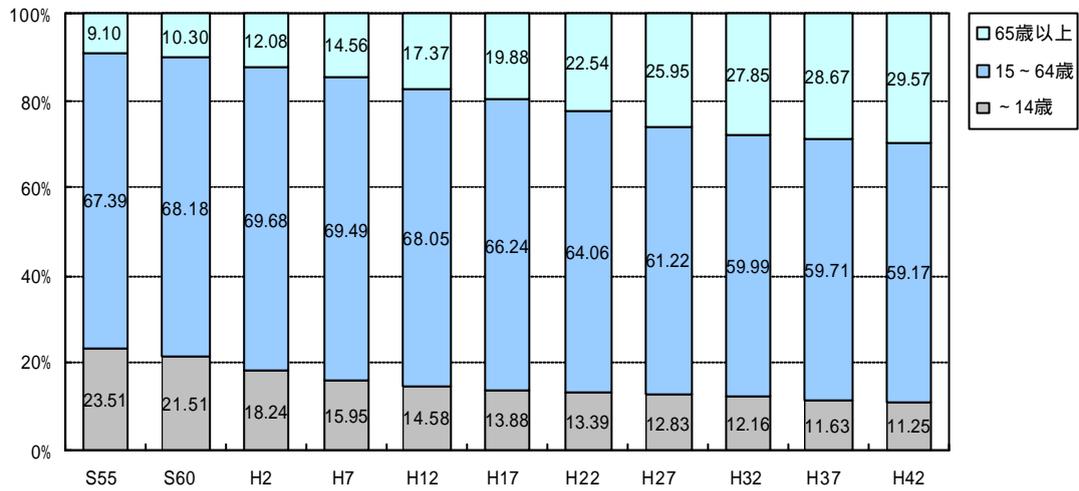
地方都市圏



非都市圏



全国



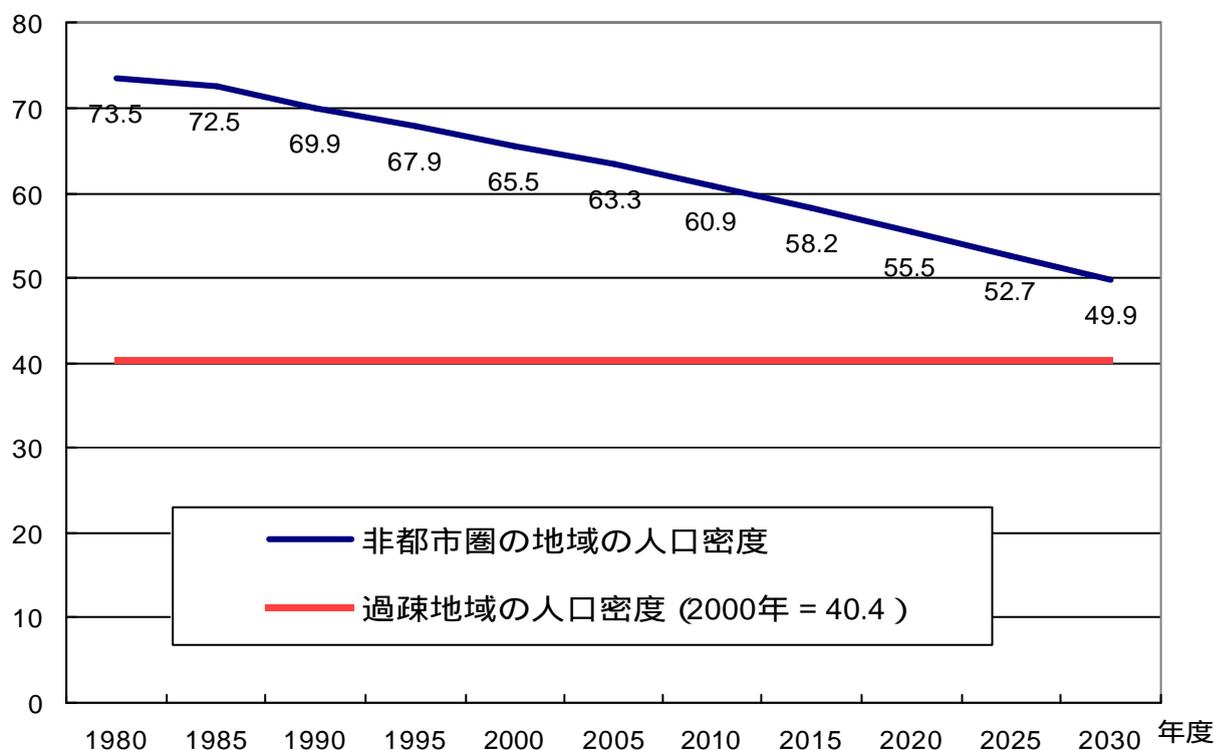
国勢調査より

非都市圏の人口減少

非都市圏の地域の人口密度は、1980年以降一貫して減少し、2030年には49.9人/㎢となる。これは、非都市圏の2000年の人口密度(65.5人/㎢)の約4分の3であり、過疎地域の2000年の人口密度(40.4人/㎢)に迫る勢いである。

非都市圏の地域の人口密度の推移

人口密度(人/㎢)

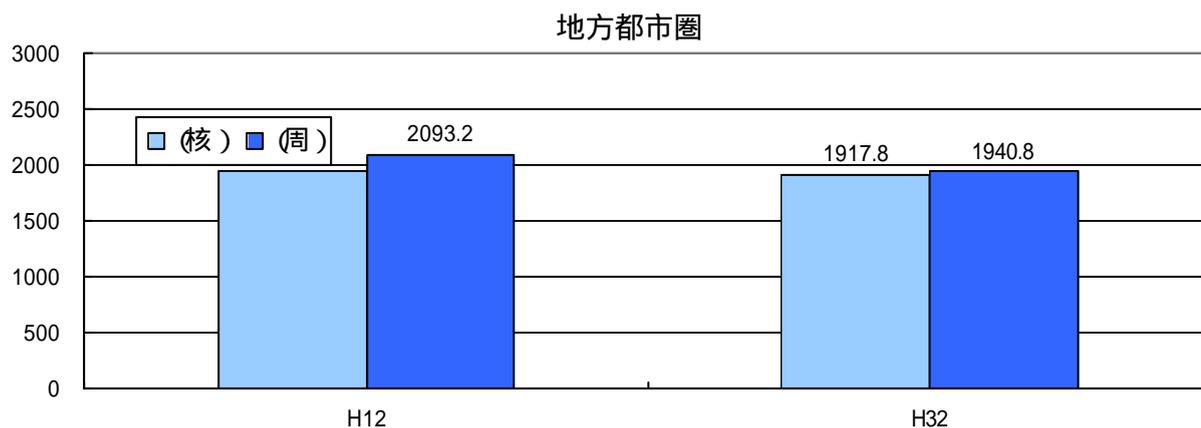
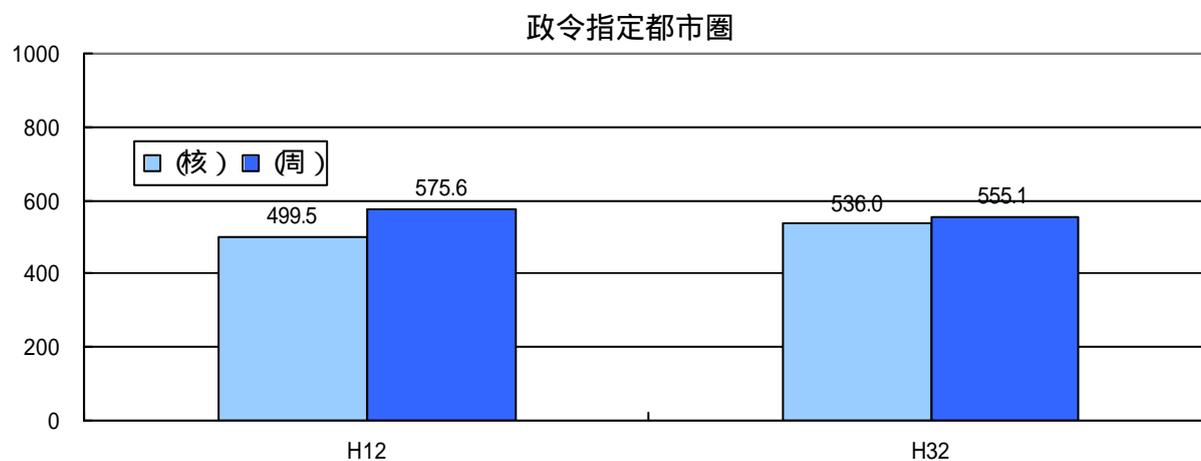
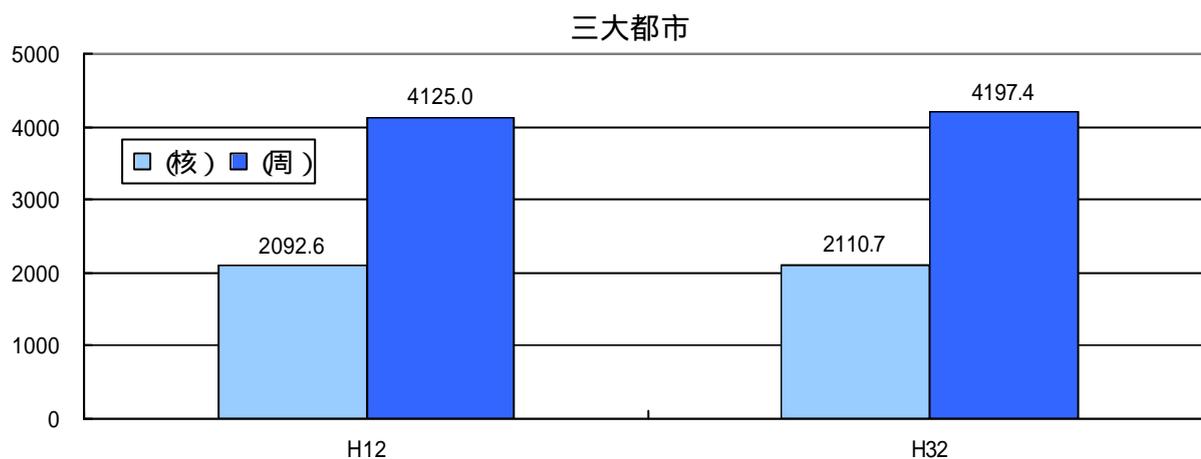


都市圏における核都市及び周辺市町村別将来人口推計

三大都市圏では、核都市の約2倍の人口が周辺市町村に居住。核都市人口の比率は、2000年の33.7%から2020年の33.4%へとわずかながら減少。

政令指定都市では、核都市とほぼ同数の人口が周辺市町村に居住。核都市人口の比率は、2000年の47.6%から2020年の49.8%へとわずかながら増加。

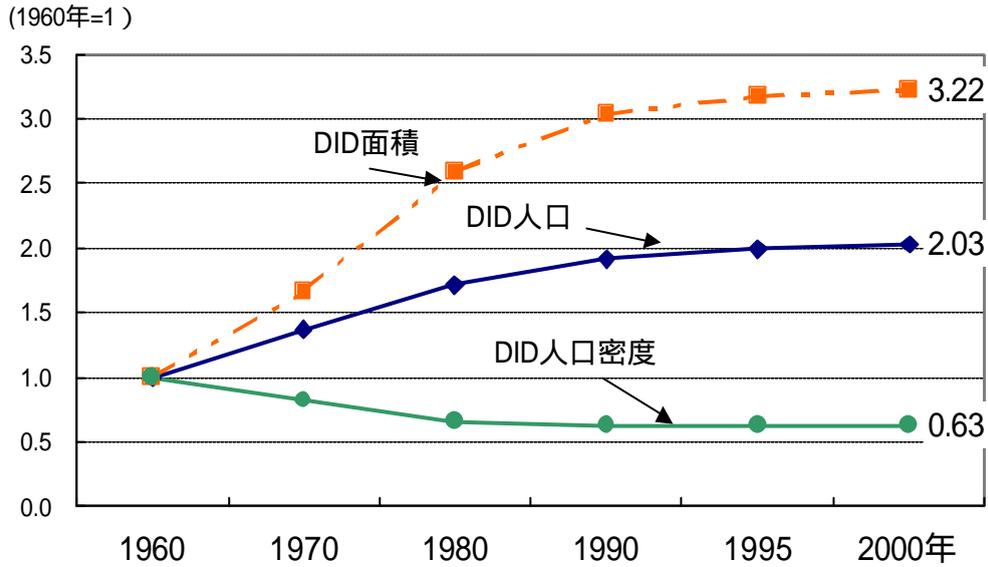
地方都市圏においても、核都市とほぼ同数の人口が周辺市町村に居住。核都市人口の比率は、2000年の48.2%から2020年の50.1%へとわずかながら増加。



DID 地区の人口と面積（全国 1960年～2000年）

1960（昭和35）年以降、都市の外延化の進展により、DID 面積は拡大を続けたが、密度の低い薄い市街地が拡大したため、DID 地区の人口密度は減少が続いた。

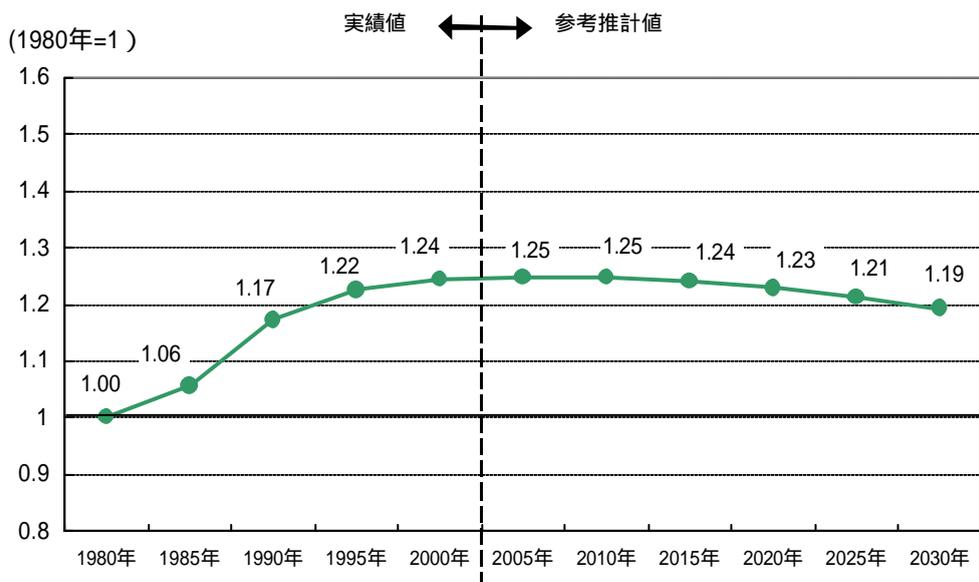
DID 地区面積と人口の推移（全国 1960年=100とした指数）



注 DID（人口集中地区）とは市町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1平方キロメートルあたり4000人以上）が隣接し、その人口が5000人以上となる地域。

資料 総務省「国勢調査」

（参考）全国 DID 面積の予測（1980年を1とした指数）



注：上記予測値は、後述する88都市圏データのみによって推定したDID面積の予測式を用いて全国のDID面積を予測した参考値である。

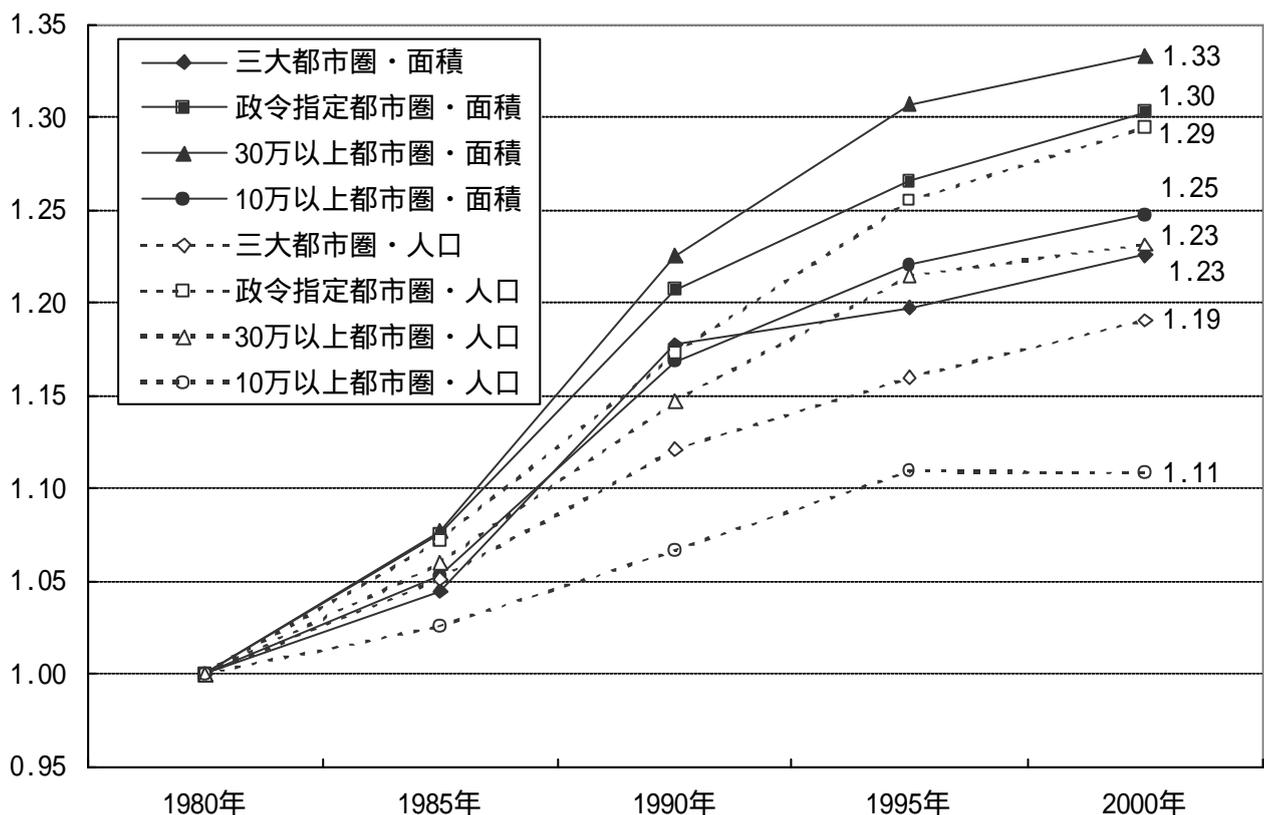
DID 地区の人口と面積（都市類型別）

DID 人口はすべての都市類型で増加。

1990 年以降をみると、人口規模の小さい 30 万以上都市圏や 10 万以上都市圏において、DID 人口の伸び率よりも DID 面積の伸び率の方が高く、DID 密度は減少傾向。一方で、政令指定都市圏や三大都市圏では DID 密度は増加傾向。

当該都市圏における市街地への人口集中状況を表す DID 人口比率、2000 年では三大都市圏が 84.4%、政令指定都市圏が 76.3%、30 万都市圏が 52.3%、10 万以上都市圏が 46.3%。年次推移を見ると、1985 年から 1990 年に高い伸びを示したが、その後伸びは鈍化している。1995 年から 2000 年にかけての人口比率の増減を各都市圏ごとにみると、政令指定都市圏では全ての都市圏で DID 人口比率が高まっているが、10 万以上都市圏では DID 人口比率の減少している都市圏も多く、郊外への人口移動が見られるものと考えられる。

都市類型ごとの DID 地区面積と人口の推移（1980 年 = 1 とした指数）



資料 国勢調査報告各年

都市類型ごとのDID 地区面積と人口の推移（1980年 = 1とした指数）

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
三大都市圏・面積	1.00	1.05	1.18	1.20	1.23
政令指定都市圏・面積	1.00	1.08	1.21	1.27	1.30
30万以上都市圏・面積	1.00	1.08	1.23	1.31	1.33
10万以上都市圏・面積	1.00	1.05	1.17	1.22	1.25
非都市圏・面積	1.00	1.05	0.87	1.12	0.98
三大都市圏・人口	1.00	1.05	1.12	1.16	1.19
政令指定都市圏・人口	1.00	1.07	1.17	1.26	1.29
30万以上都市圏・人口	1.00	1.06	1.15	1.21	1.23
10万以上都市圏・人口	1.00	1.03	1.07	1.11	1.11
非都市圏合計	1.00	0.96	0.93	0.88	0.80

資料：国勢調査報告各年

都市類型ごとのDID人口比率

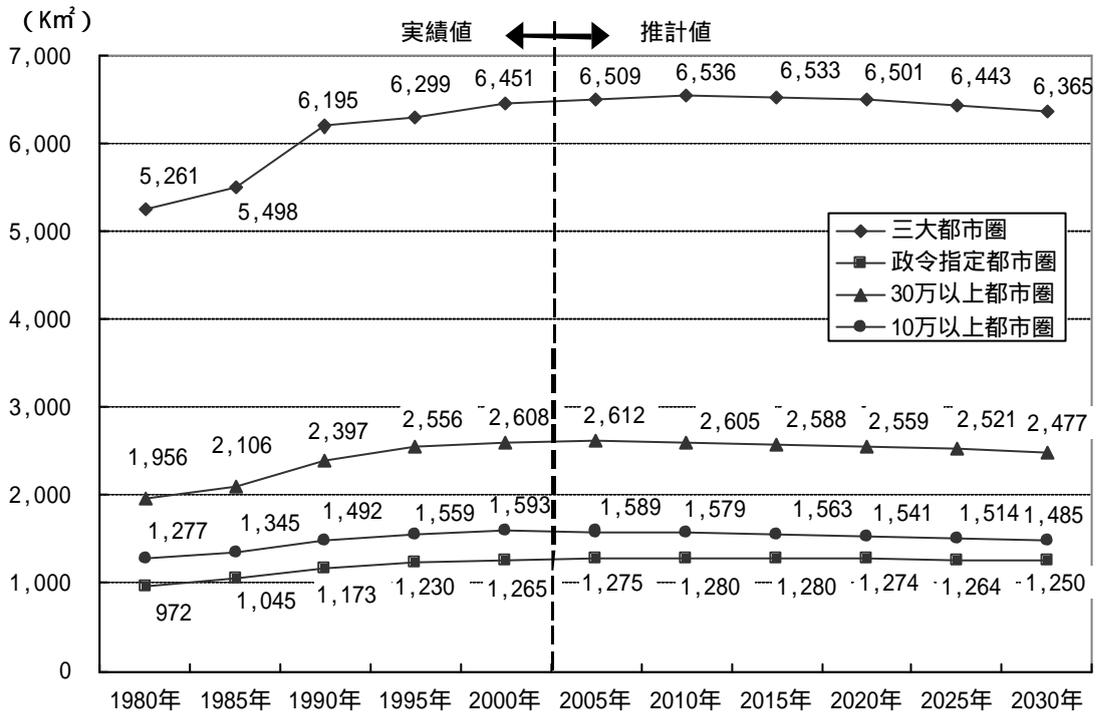
	増加した都市圏	減少した都市圏	都市圏数
三大都市圏	11 (73%)	4 (27%)	15
政令指定都市圏	5 (100%)	0 (0%)	5
30万以上都市圏	18 (69%)	8 (31%)	26
10万以上都市圏	23 (55%)	19 (45%)	42
都市圏全体	57 (65%)	31 (35%)	88

資料：国勢調査報告各年

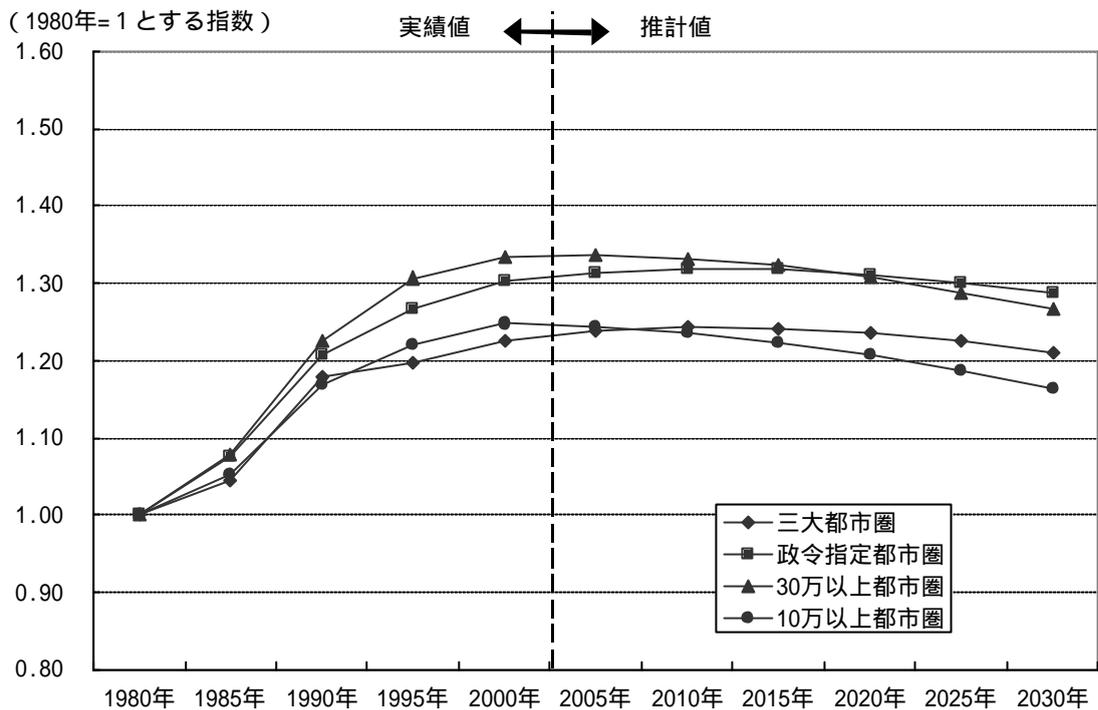
DID 地区面積の将来推計

三大都市圏では人口減少に伴い、2010 年前後から DID 地区面積が漸減しはじめ、2030 年には現在の 98.7%程度に縮小すると予測。各都市圏では2000 年と比した 2030 年の DID 地区面積は政令指定都市圏では 98.9%程度、30 万人以上都市圏では 95.0%程度、10 万人以上都市圏では 93.2%程度まで縮小するものと予測された。

都市類型ごとの DID 面積の将来推計結果



都市類型ごとの DID 面積の将来推計結果（1980 年実績値を 1 とする指数）



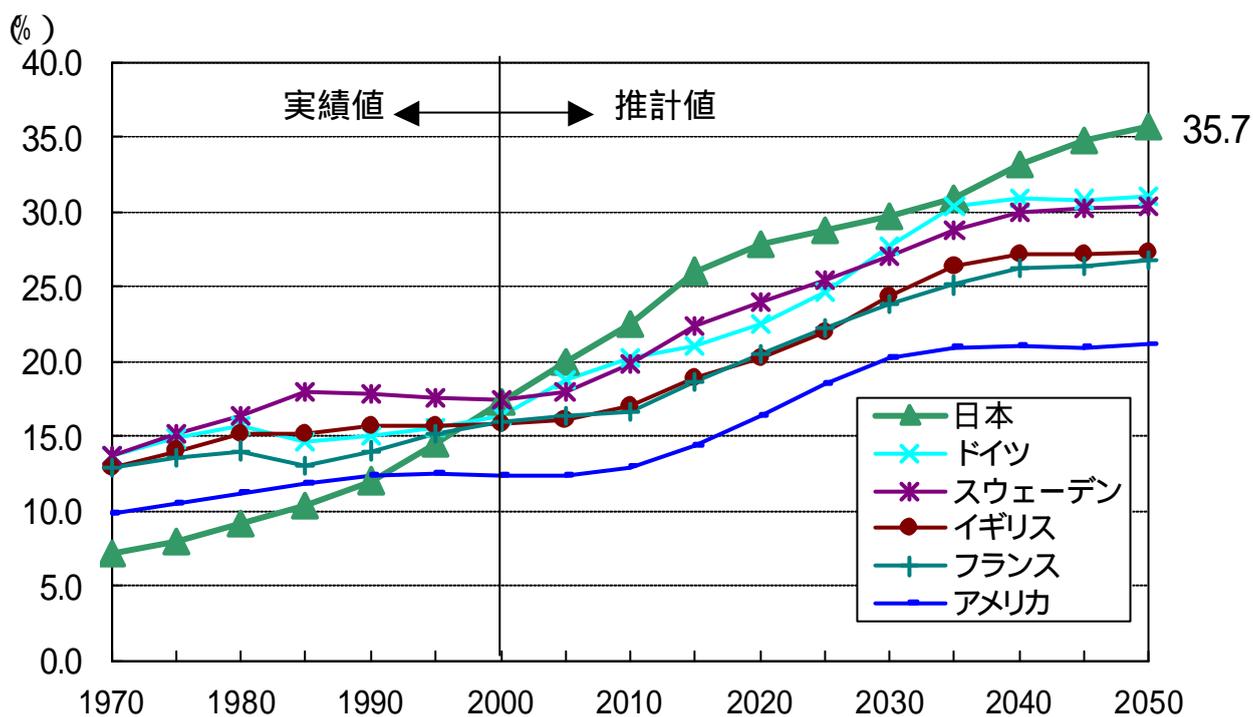
	実績					予推計値					
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
三大都市圏	1.00	1.05	1.18	1.20	1.23	1.24	1.24	1.24	1.24	1.22	1.21
政令指定都市圏	1.00	1.08	1.21	1.27	1.30	1.31	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29
30万以上都市圏	1.00	1.08	1.23	1.31	1.33	1.34	1.33	1.32	1.31	1.29	1.27
10万以上都市圏	1.00	1.05	1.17	1.22	1.25	1.24	1.24	1.22	1.21	1.19	1.16

2. 世界一の超高齢化と国民のライフスタイルの変化

急速な高齢化の進展

我が国の高齢化は、世界の他の国に比して急速な高齢化を見せている。2006年には20.5%と、世界の先進国の中で初めて20%を超える超高齢社会が到来する。

主要先進諸国の65歳以上人口割合の推移



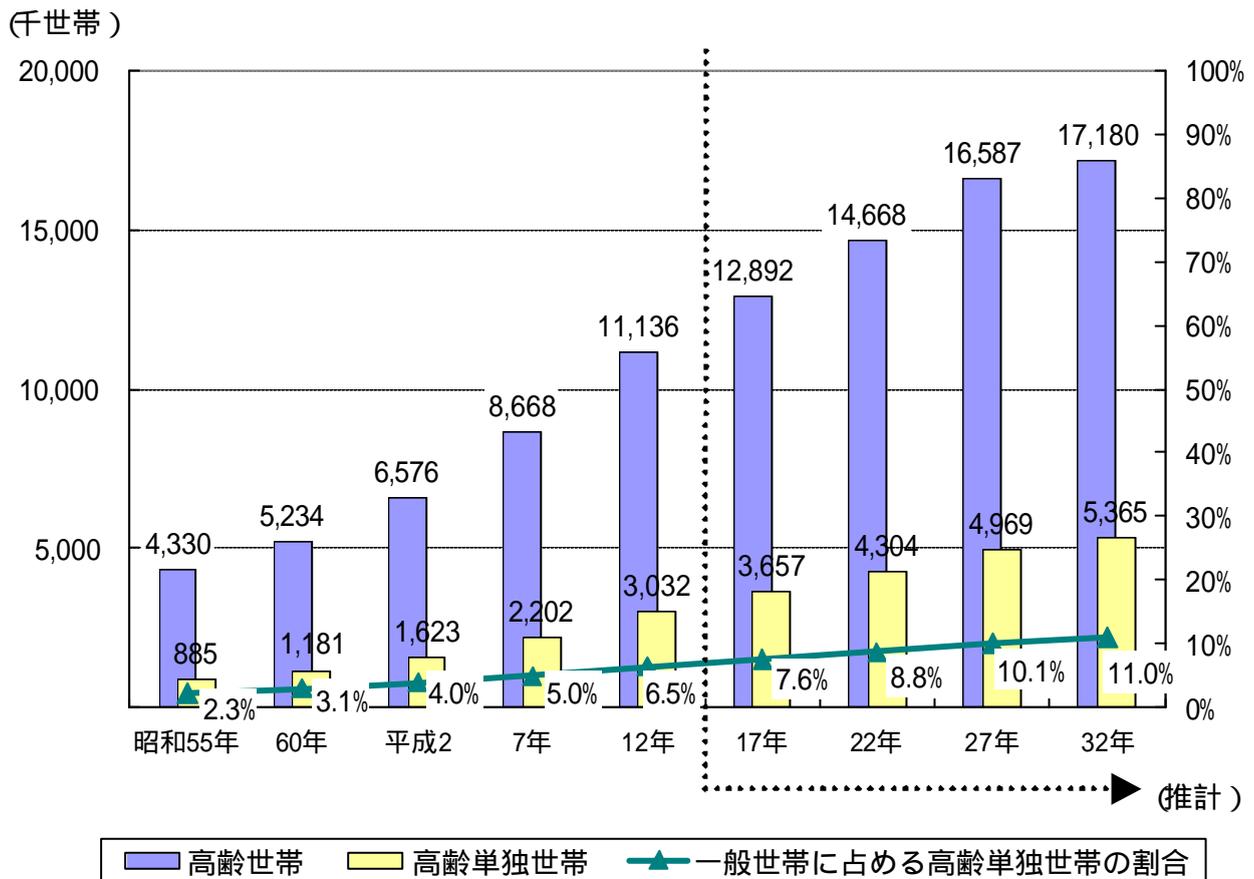
出典：UN World Population Prospects:2000

日本については、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月)

高齢単独世帯の増加

人口の高齢化とともに世帯の高齢化も進む。一般世帯に占める高齢単独世帯の比率は平成 7 年の 5.0%から平成 32 年には 11.0%まで高まる。

高齢世帯の推移

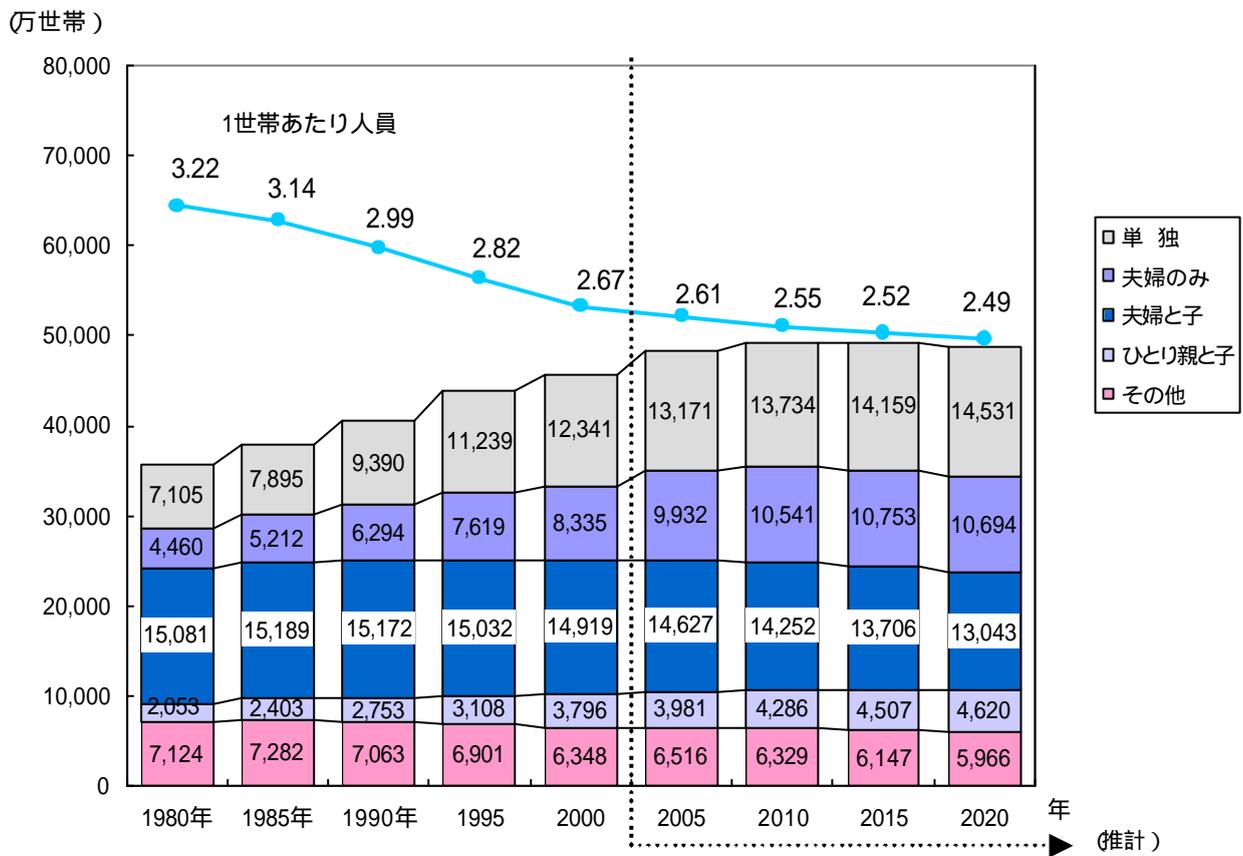


世帯規模の縮小

単独世帯の増加等により、1世帯あたり人員は1980年の3.22人から2000年には2.67人まで減少。

人口は減少を迎えるものの、世帯規模の縮小により、世帯数は微増が続くと見込まれる。夫婦と子からなる家族は減少し、夫婦のみ世帯（DINKS）の比率が高まることが見込まれる。

世帯構成の変化

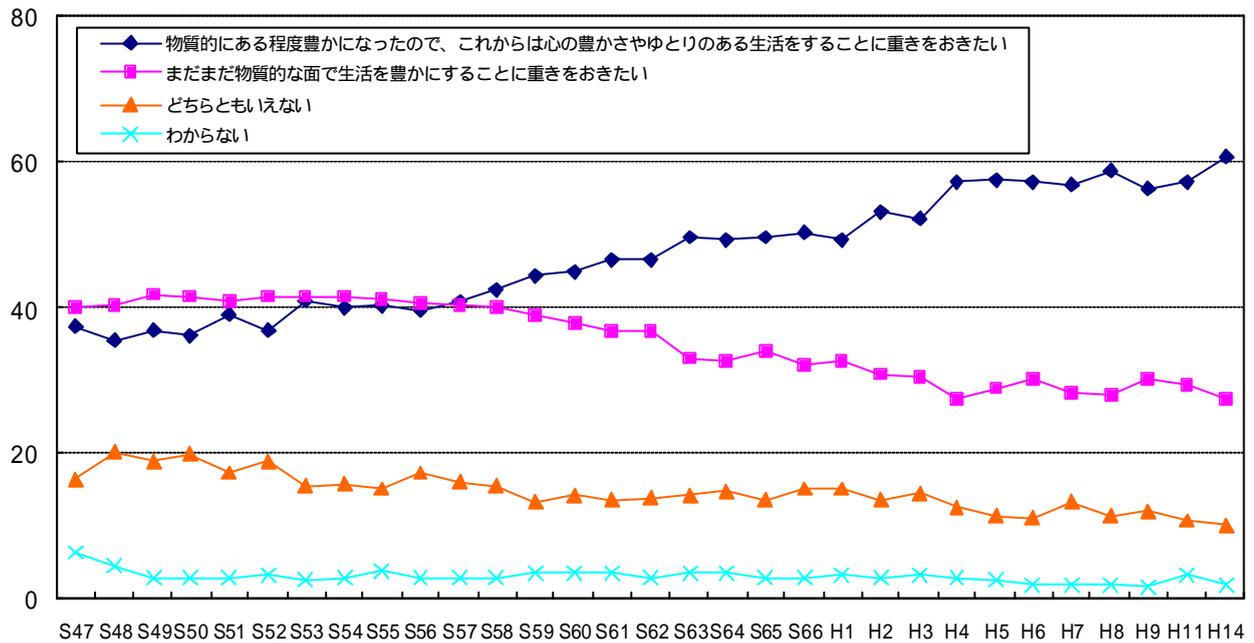


資料：2000年までは総務省「国勢調査」による実績値、2005年以降は国立人口問題・社会保障研究所「日本の世帯の将来推計」の推計

個人の価値観

平成 14 年には「心の豊かさ」に重きを置く人が 6 割を超え、「物質的豊かさ」に重きを置く人は 3 割を下回っている。

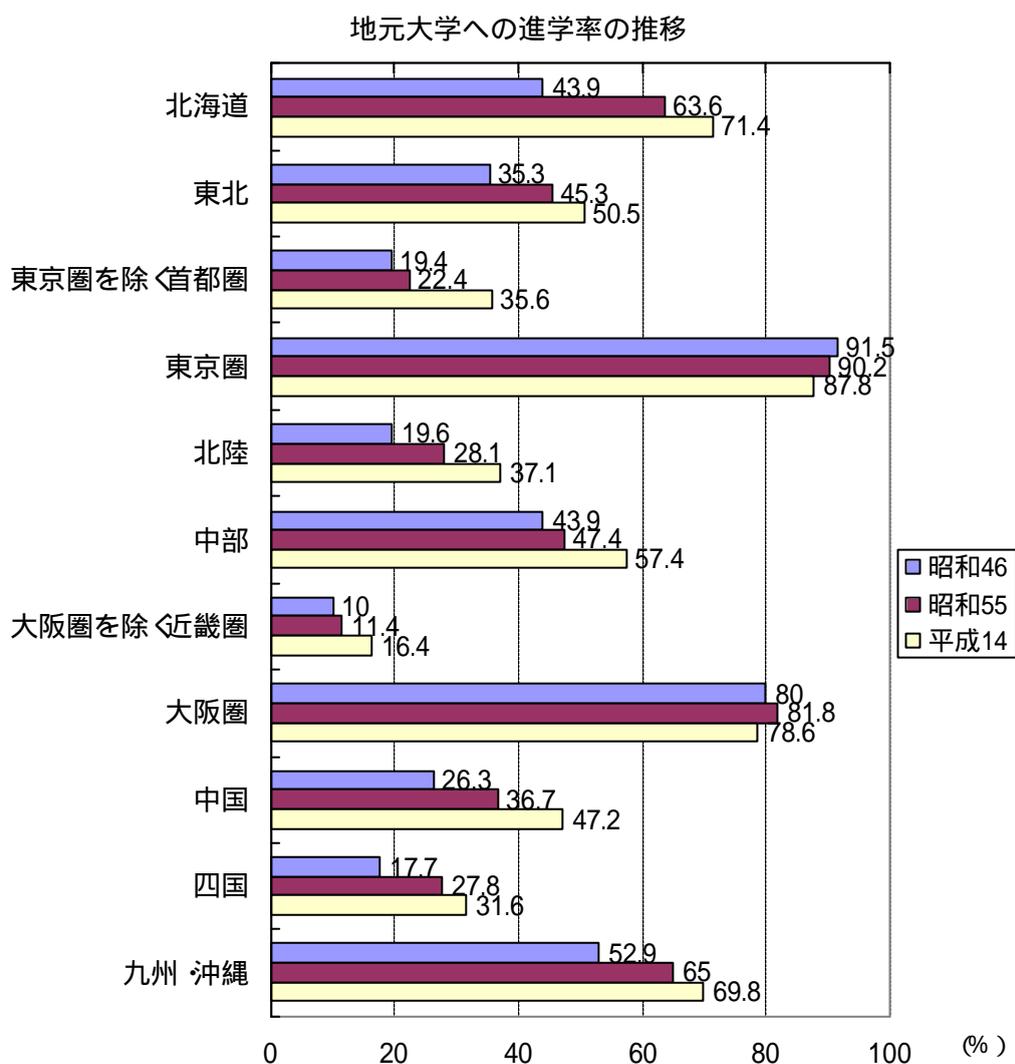
心の豊かさ・ものの豊かさ



内閣府 国民生活に関する世論調査(平成 14 年 6 月)より

地元大学への進学率

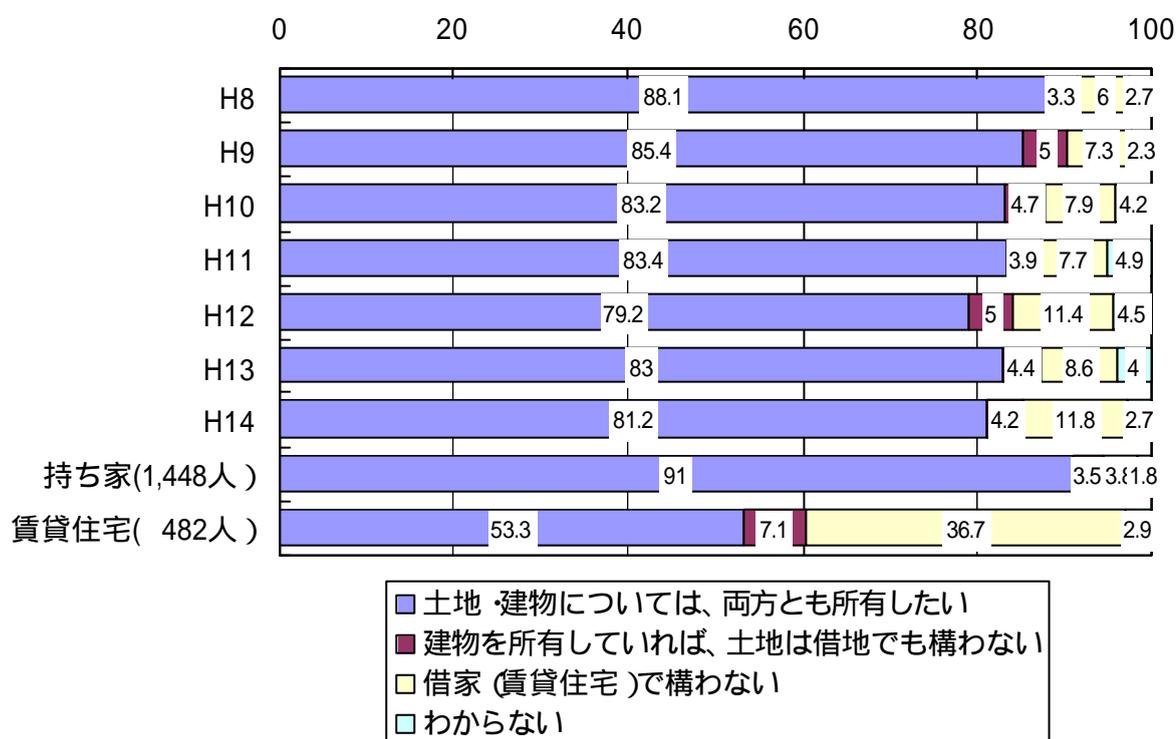
東京圏、大阪圏を除く地方圏では、地元大学への進学率が高まっており、学生の地元志向が進んでいる。



持ち家から借家へ

依然として持ち家志向が高いものの、その比率は減少傾向。(平成8年の88.1%から平成14年には81.2%まで低下)。一方、借家で構わないとする者は、平成8年の6.0%から平成14年には11.8%まで高まっている。現在賃貸住宅に居住している者については、36.7%が借家で構わないと回答している。

持ち家志向か借家志向か



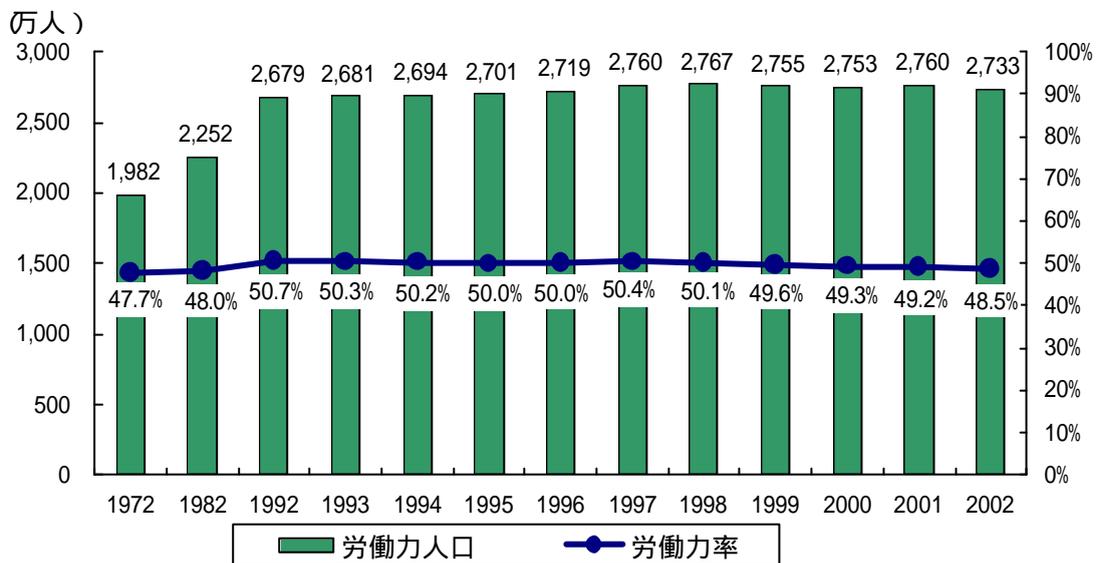
資料：国土交通省「土地問題に関する国民の意識調査」による

女性のライフスタイル、社会進出

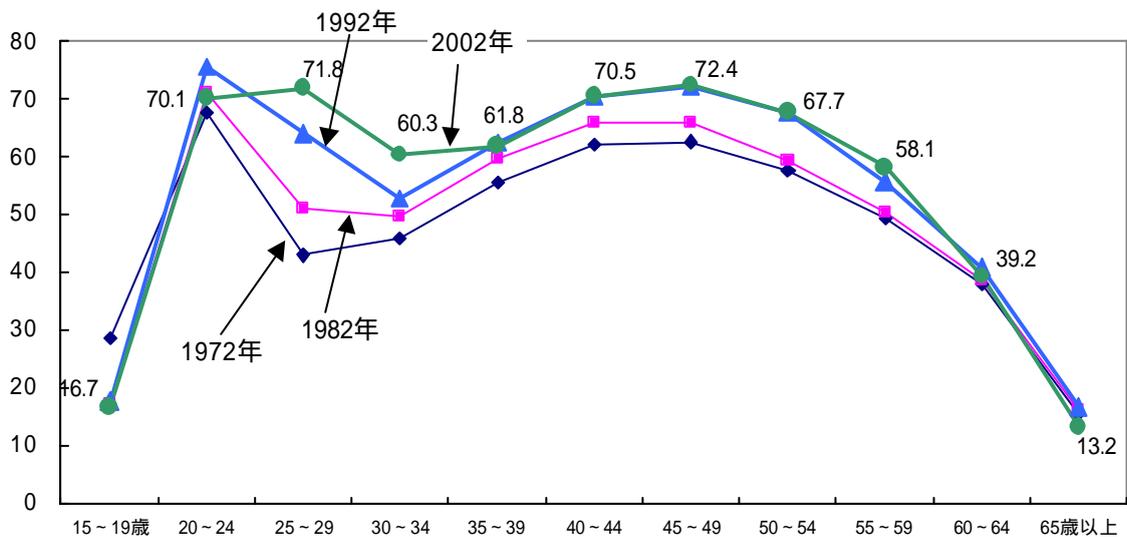
働く女性が増加している。2002年の女性の労働力人口は2,733万人で、1972年の1,982万人から37.9%増加。

年齢別労働力率を見ると、M字カーブは上方にシフトしつつある。また、子育て期などを終えた女性が復職することとなるM字カーブの右肩の水準も上方にシフトしつつある。働き続ける非婚女性、結婚後も働き続ける女性が増えたこと、また夫婦が共に子育てしながら働きつづけるといったライフスタイルが広がっていることが背景にあると考えられる。

女性の労働力人口の推移



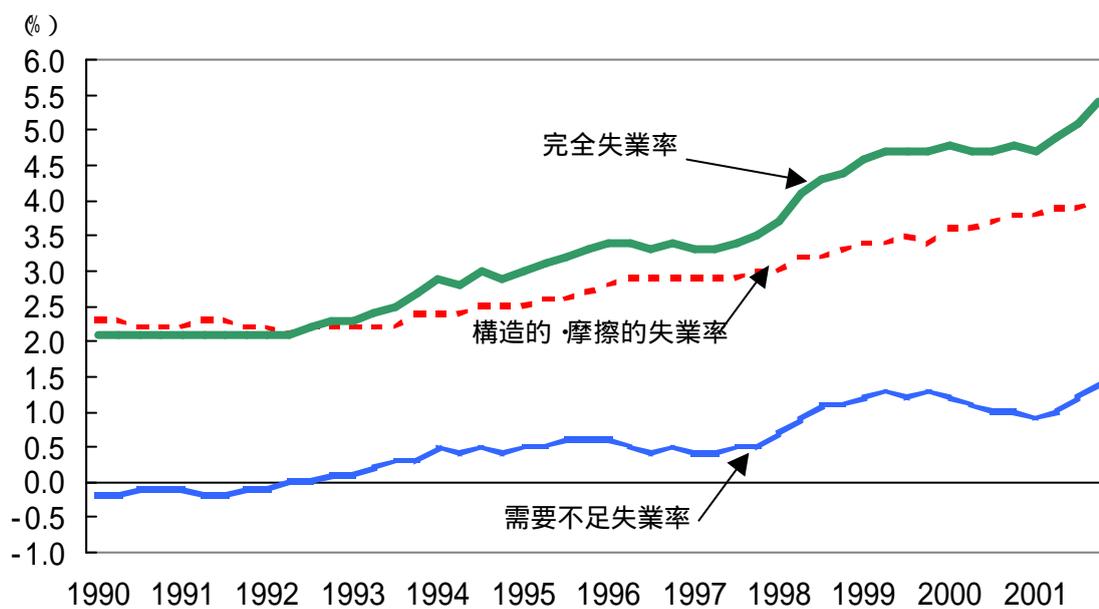
女性の年齢別労働力率の推移



雇用 / 失業率の状況

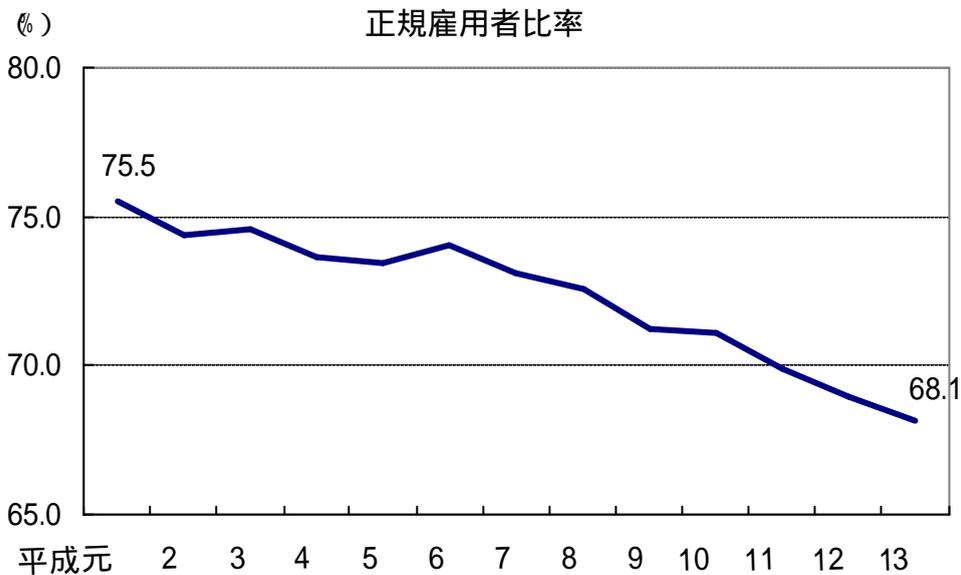
日本の完全失業率は、バブル崩壊以降、上昇傾向となっている。
都道府県別でも、過去10年で失業率はいずれも上昇している。

構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移

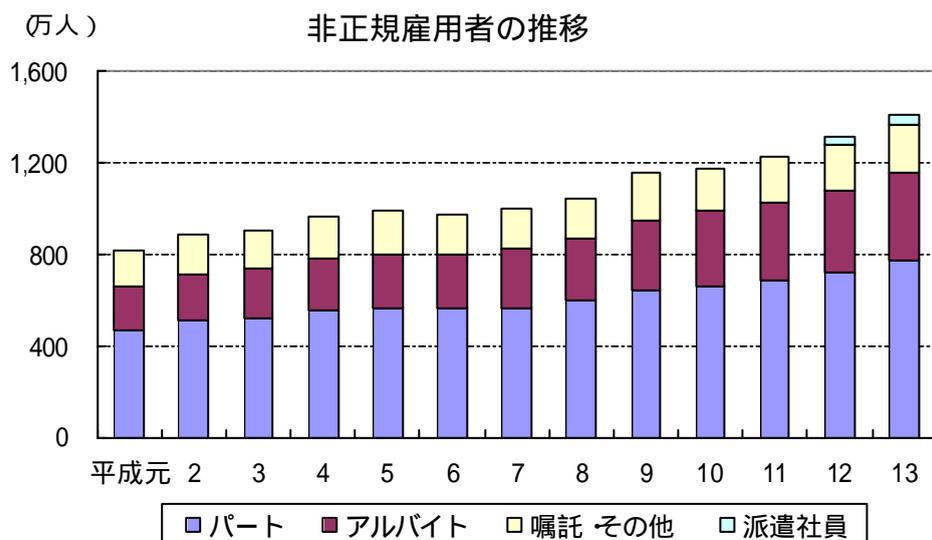


非正規雇用の増加

経済情勢の悪化、雇用構造の変化等により、これまで日本企業の雇用形態として一般的であった正規社員は減少し、派遣社員やパートタイマーなどの非正規雇用が拡大。雇用者に占める正規雇用率は年々減少し、平成元年の75.5%から平成13年には68.1%まで低下。雇用者の3人に1人程度は非正規雇用。



資料「厚生労働省「労働力調査」



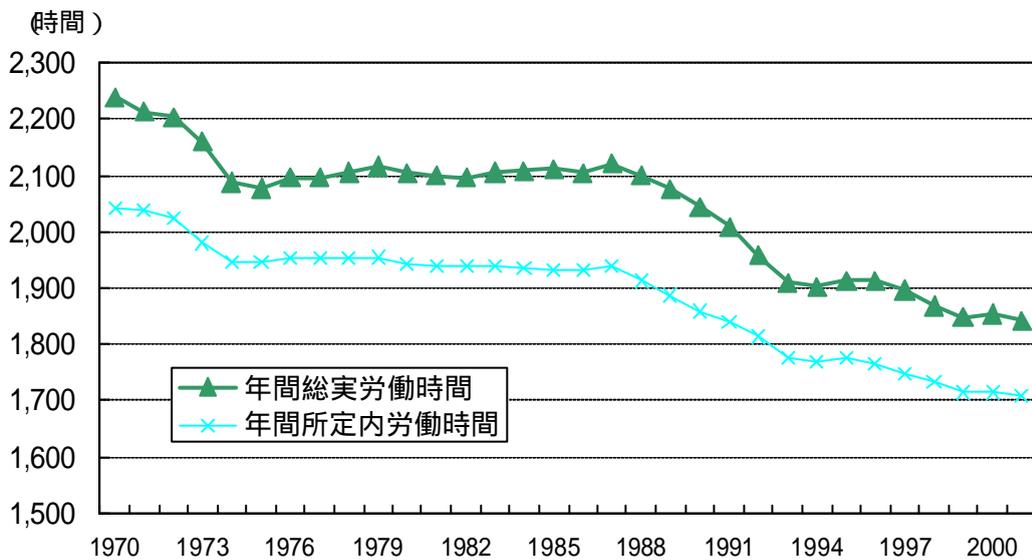
資料「厚生労働省「労働力調査」

余暇時間の増加

労働時間をみると、年間総実労働時間は、平成3年度(1991年度)の2,008時間から平成13年度(2001年度)には1,843時間となっており、この10年間で約1割減少。

労働時間の減少とあわせて、余暇時間が増加。余暇時間は、平成3年に5.56時間、平成13年に6.26時間とわずかながら増加。

年間労働時間の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

一日の平均活動時間の推移（三次活動が余暇活動）



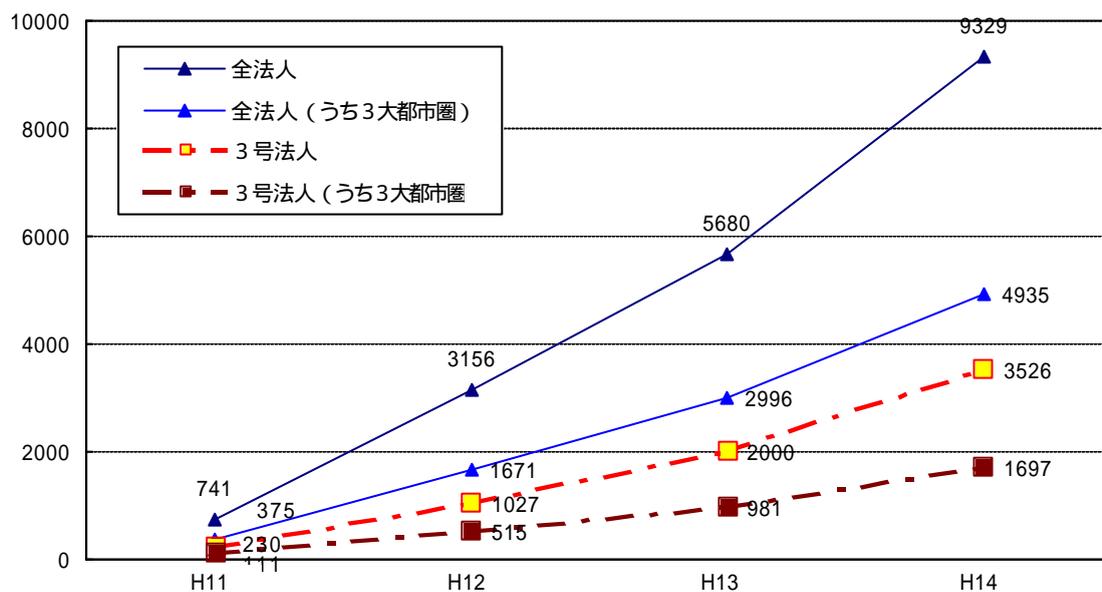
資料：総務省「社会生活基本調査報告」

まちづくりNPOの推移

都道府県認証NPOの認証数が増加し、2002年時点で9,329法人となっている。

「まちづくりの推進を図る活動」を展開する3号法人は、3,526法人と全法人の38%を占めている。

都道府県認証NPOの推移

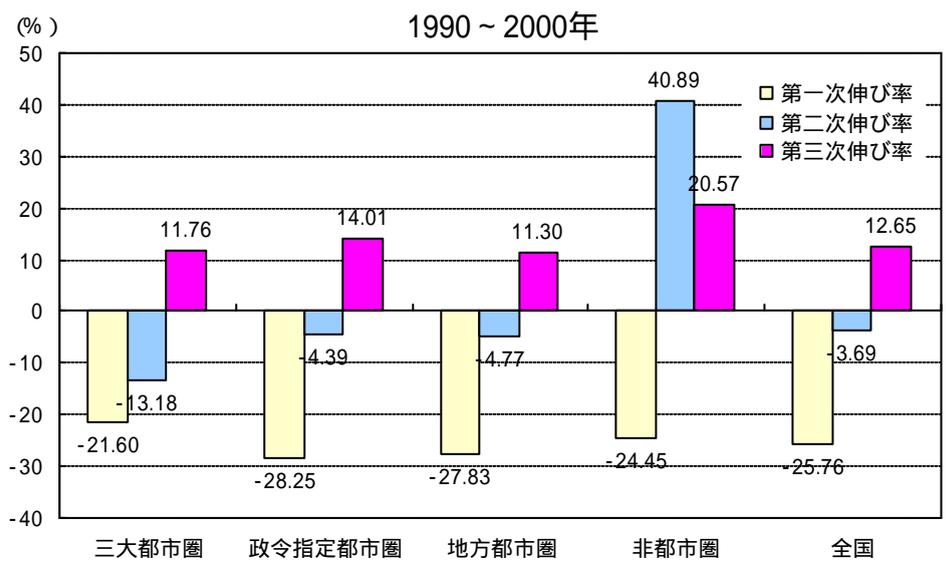
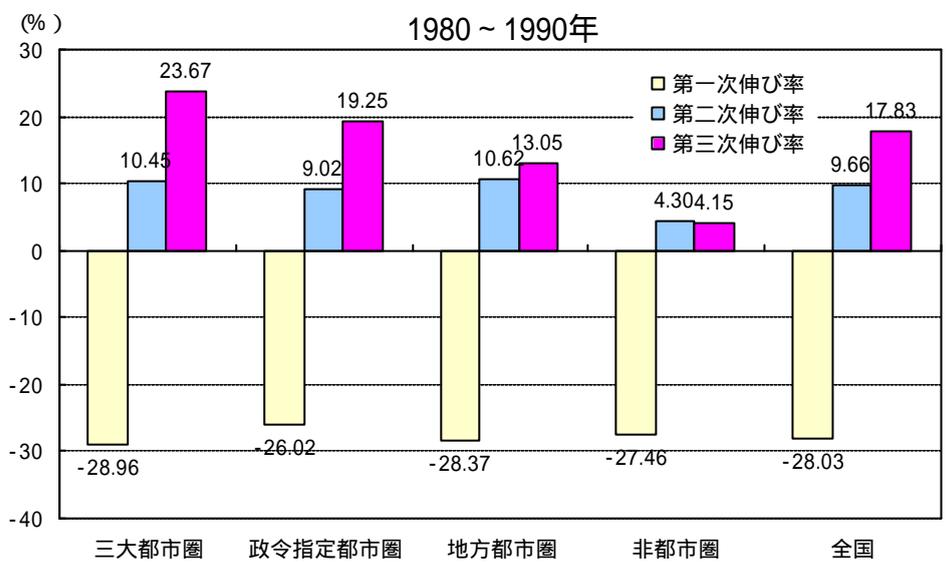


3号法人:定款に当該NPO法人の特定非営利活動として、「まちづくりの推進を図る活動」を記載しているNPO法人

3. 産業構造の変化に伴う土地利用の激変

産業構造推移の変化

1980年代、特に、第三次産業については、都市圏の規模が大きいほど高い伸び率。
 1990年代、非都市圏以外では第二次産業はマイナスの伸び率。一方、第三次産業については都市圏の規模に関らず10%程度の伸び率。非都市圏では、第二次産業40.9%、第三次産業20.6%と高い伸び率。



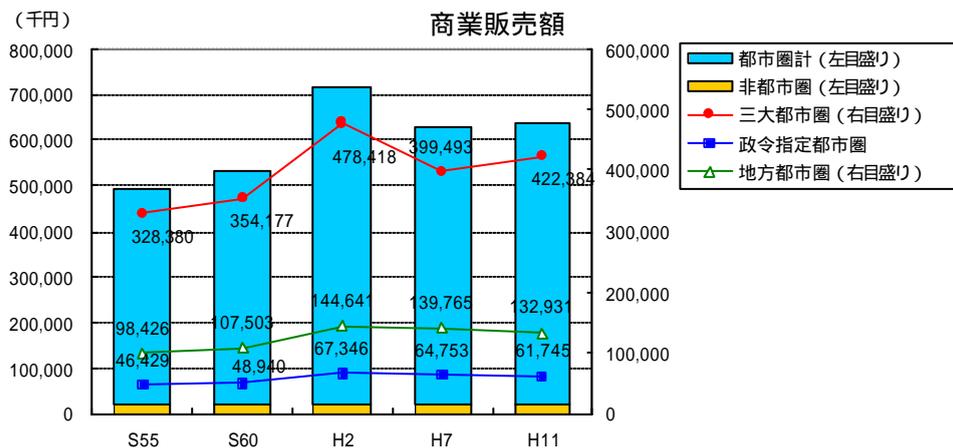
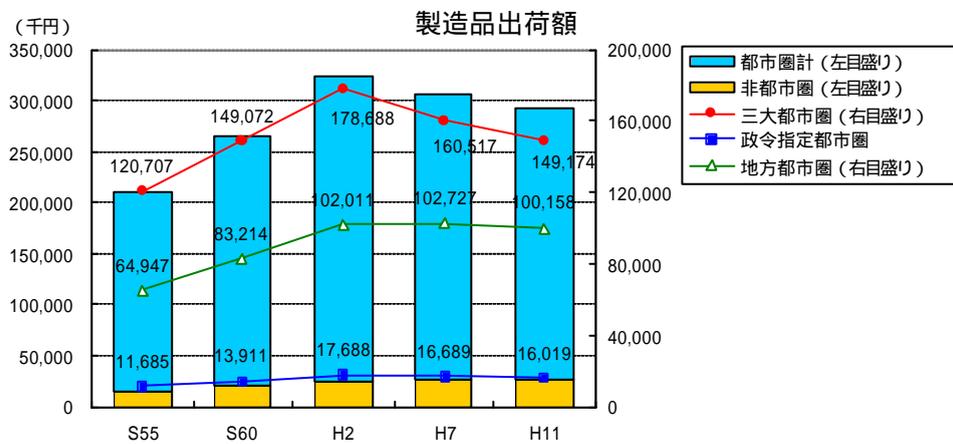
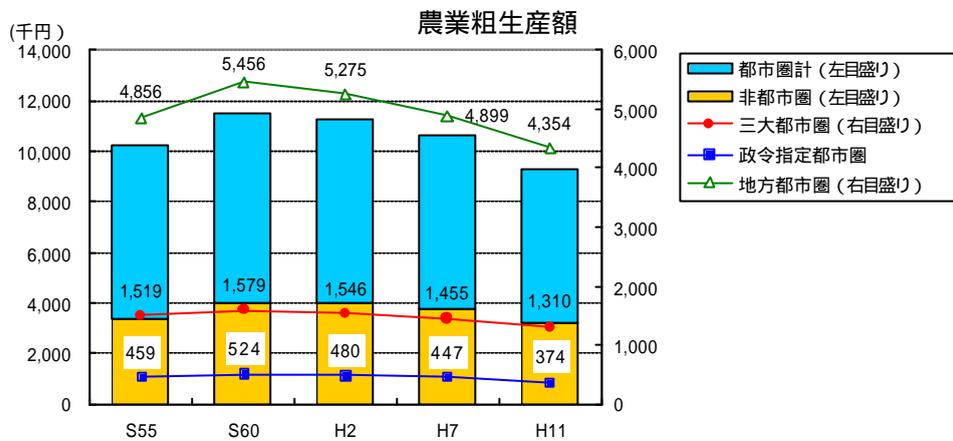
国勢調査より。

都市圏別産業活動

農業粗生産額は、1985年をピークに減少。

製造品出荷額は、1990年をピークに減少。

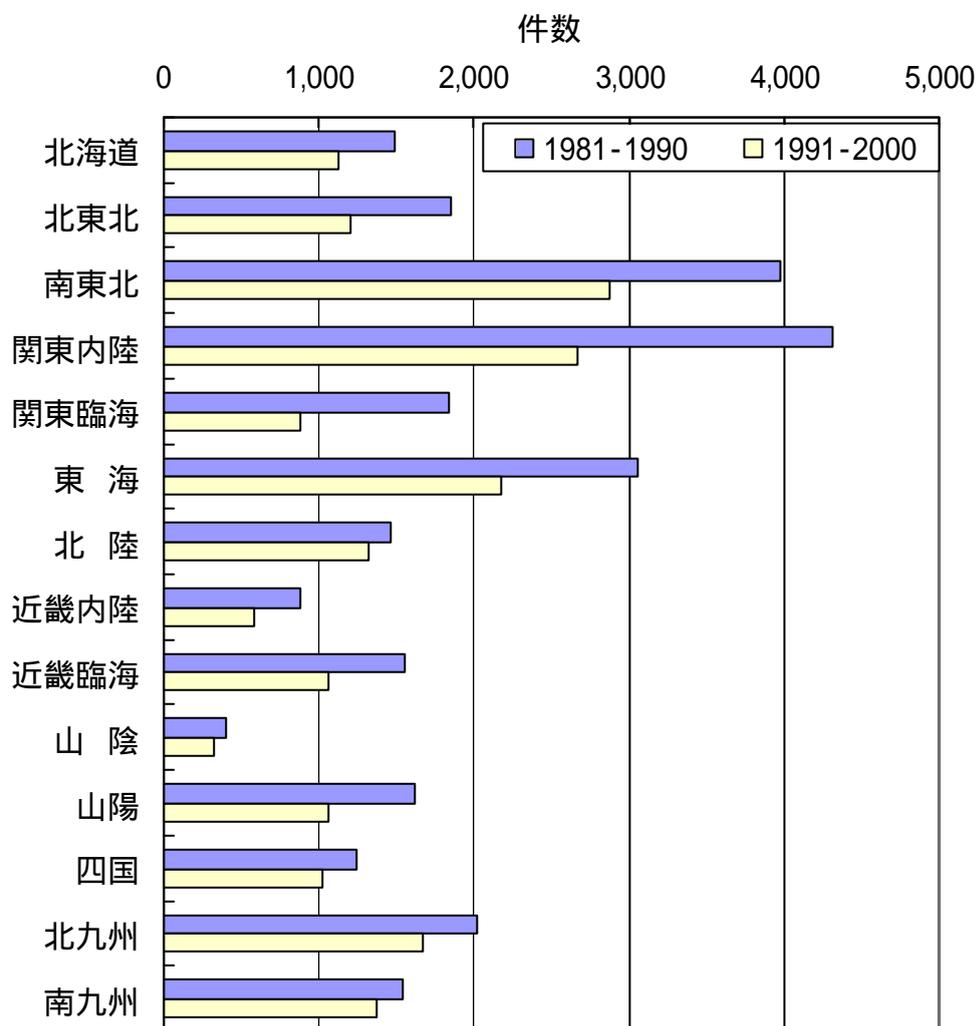
商業販売額は、1990年をピークに減少し、1999年に増加がみられる。



工場立地件数の推移

全国の工場立地件数は、平成元年をピークに減少。1980年代合計が27,285件、1990年代合計が19,346件となっており、1980年代での立地が多くみられた。

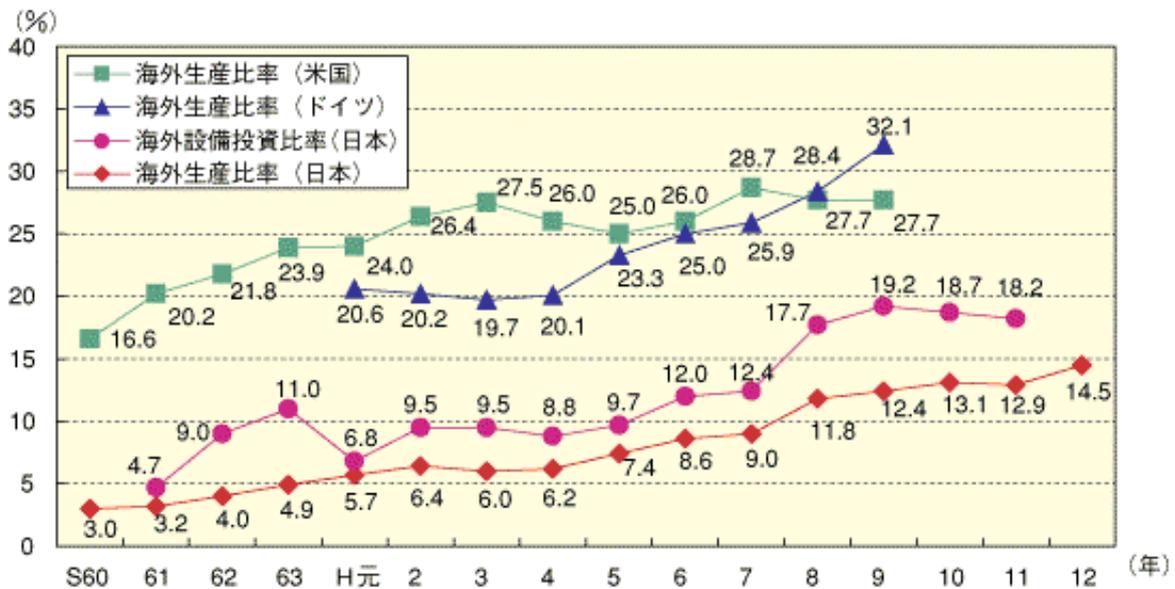
工場立地件数の推移



海外生産比率の高まり

経済のグローバル化、国内生産の高コスト構造、東アジア諸国における生産力の向上にともない、日本国内の製造業の海外生産比率が高まっている(昭和60年の3.0%から平成12年の14.5%へ)

図表1-2-2 各国の海外生産比率の推移(製造業)



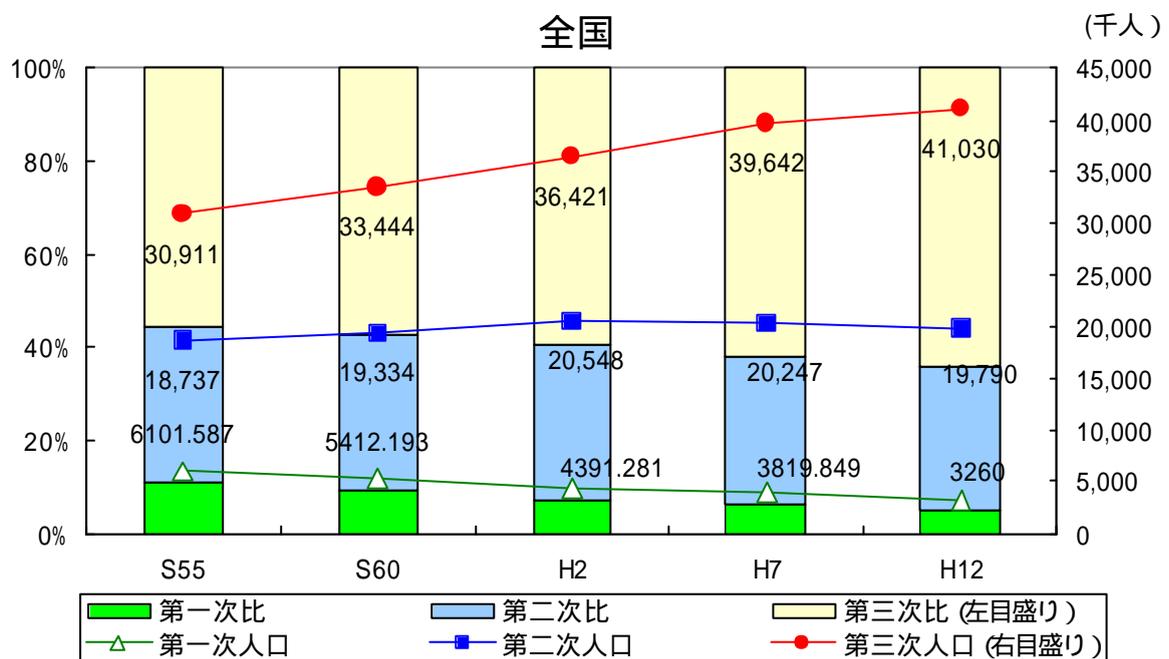
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

第三次産業比率の高まり

経済のサービス化・ソフト化の進展により、第三次産業については、すべての都市圏において人口・比率は増加している。

第二次産業については、三大都市圏では人口・比率ともに減少しているが、政令指定都市と地方都市では横ばい、非都市圏では増加している。

第一次産業については、すべての都市圏において人口・比率は減少している。



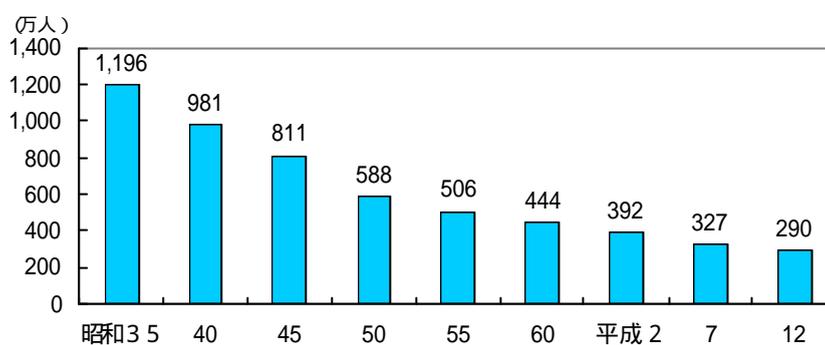
国勢調査より。

農業生産・人口の減少

平成 12 年の農業就業者数は 290 万人と、昭和 50 年の 588 万人から半数以上減少。担い手不足、農地転用の進展等により、耕地面積は年々減少し、昭和 50 年の 5,572 千 ha から平成 12 年には 4,830 千 ha まで減少している

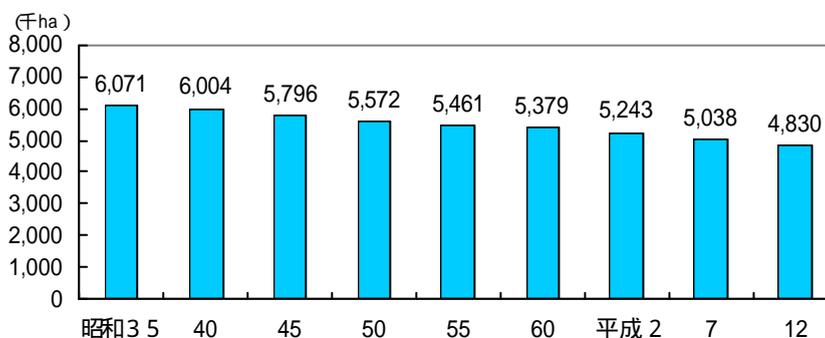
林業は、海外からの安い木材の輸入等により、木材需要量は大きく落ち込んでいないにもかかわらず木材自給率の低下により、林業経営が困難となっている。

農業就業者数の推移



資料 総務省「労働力調査」

耕地面積の推移



資料 農林水産省「耕地及び作付面積調査」

4. 都市の核となる中心市街地の衰退

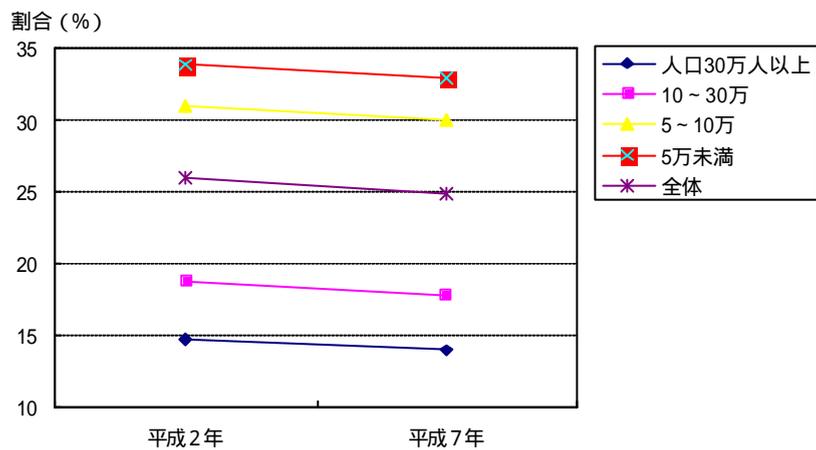
中心市街地の市町村に占めるシェア

いずれの規模の都市においても、中心市街地の人口シェアは減少しており、中心市街地の空洞化が進行。

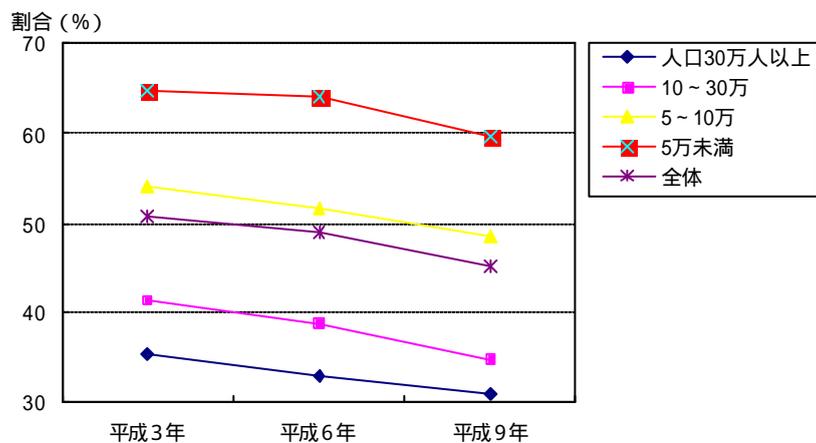
市町村全体に対する中心市街地の年間販売額シェアも同様の傾向にある。

(「平成13年度中心市街地商業等活性化支援業務 市町村の中心市街地活性化の取り組みに対する診断・助言事業(株式会社商業ソフトクリエイション)」に基づき作成)

市町村全体に対する中心市街地の人口シェア

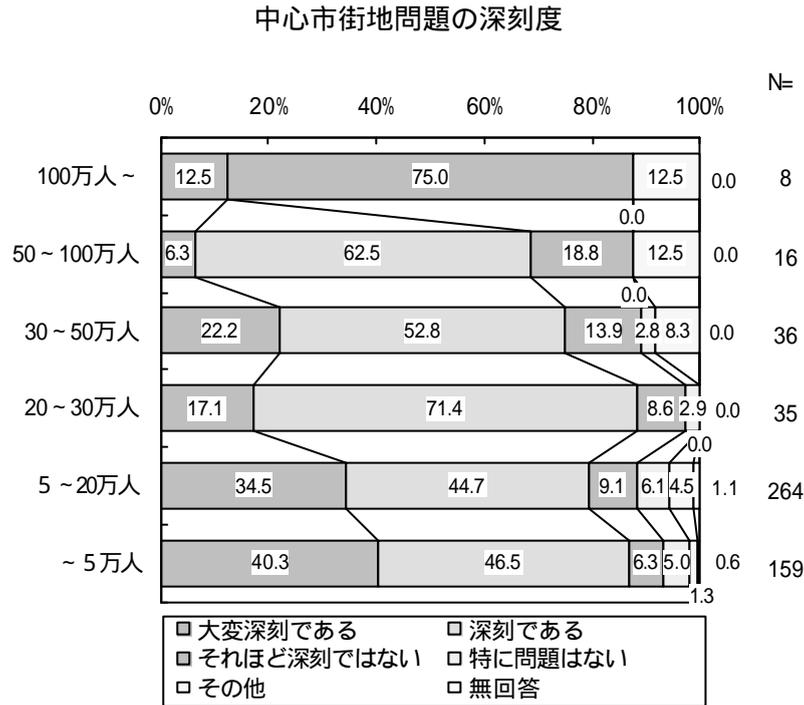


市町村全体に対する中心市街地の年間販売額シェア



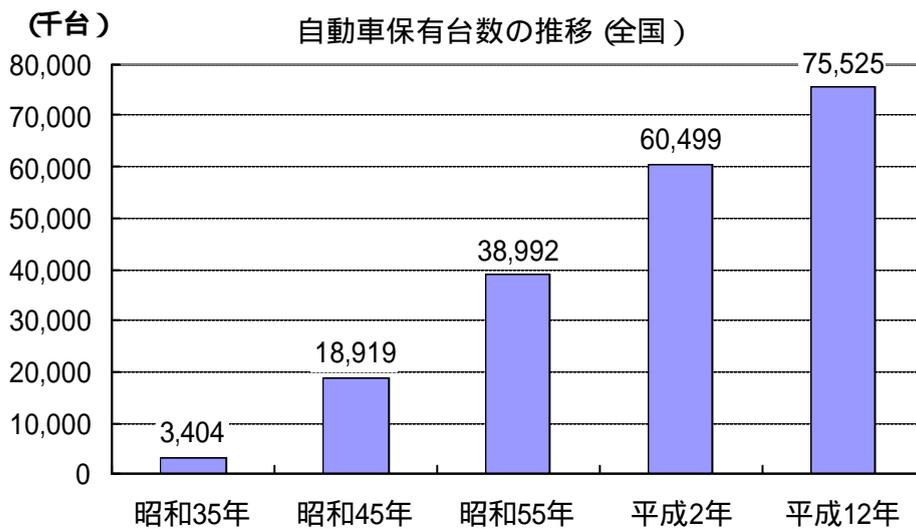
中心市街地問題の深刻度

中心市街地問題は、人口規模が小さい都市ほど深刻化。大変深刻であると回答する都市は、50～100万人規模で6.3%、30～50万人規模で22.2%、20～30万人規模で17.1%、5～20万人規模で34.5%、5万人未満では40.3%。



自動車保有台数の推移

モータリゼーションの進展、郊外型ショッピングセンターの展開等により、地方都市を中心に人々の生活は自動車に依存するものとなり、自動車保有台数は飛躍的に増加を見せている。地方都市では、1世帯複数台の自動車を所有。

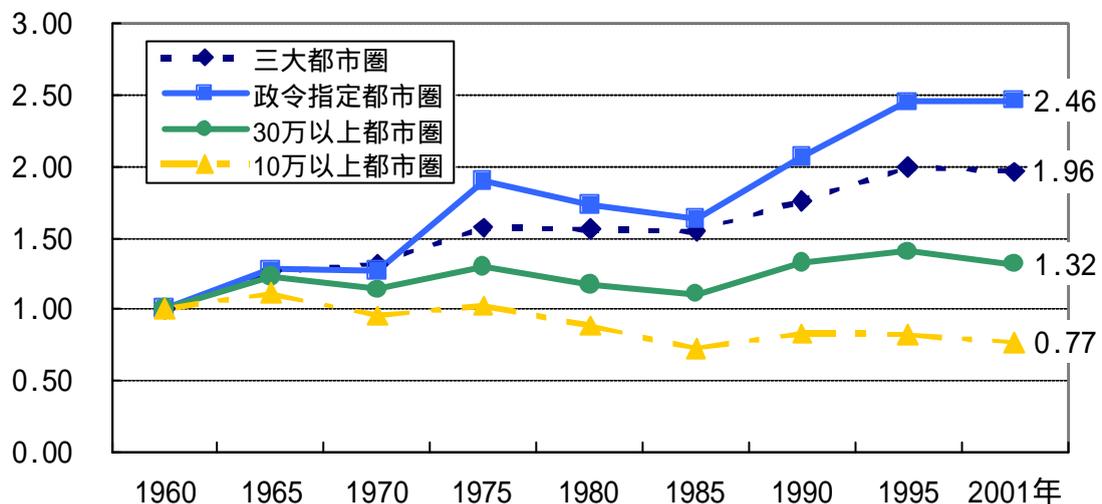


各都市圏の主要駅の乗降客の推移

三大都市圏、政令指定都市圏では、都市の求心力の高まり等から、主要駅の乗降人員は1960年から2001年にかけて概ね増加傾向で推移。1960年に比して、政令指定都市圏は2.46倍、三大都市圏1.96倍まで乗降人員が増加している。

規模が小さい都市圏では、駅を中心とした中心市街地の衰退、自動車依存型の生活の浸透などにより駅利用者数が減少、10万以上都市圏（＝10～30万都市圏）では、1960年に比して0.77倍。

各都市圏の主要駅の乗降人員の推移（1960年＝1）

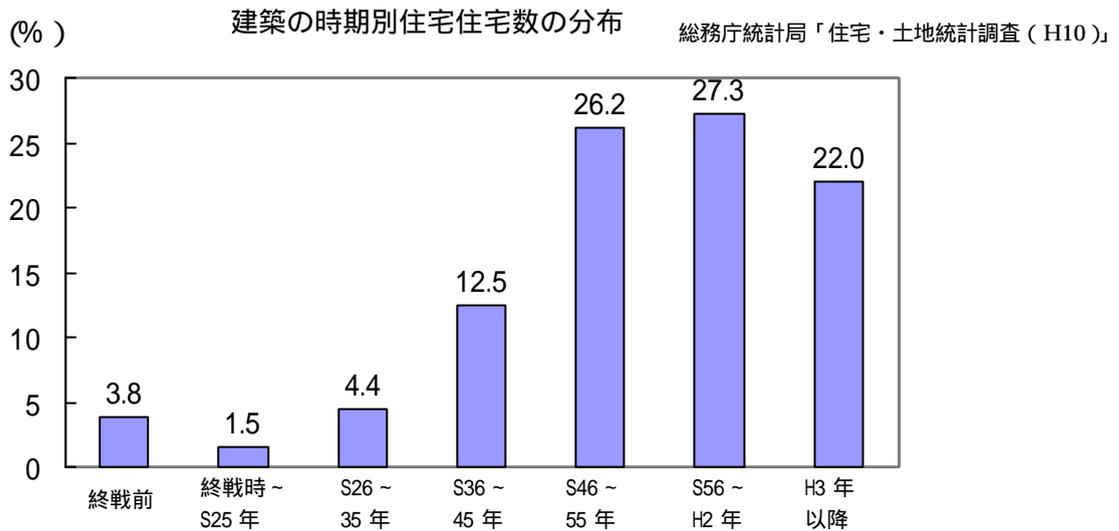


注) 前記した88都市圏の各都市圏内において、2001年時点で乗降人員が最大であった駅を主要駅とした。また、データ収集の問題から、88都市圏中、いわき市都市圏、西尾市都市圏、和歌山市都市圏、徳島市都市圏、大牟田市都市圏、熊本市都市圏については、時系列データの一部の年度データを取得できなかったため、都市規模（類型）別の集計の際に当該都市圏データを全年次除いた。

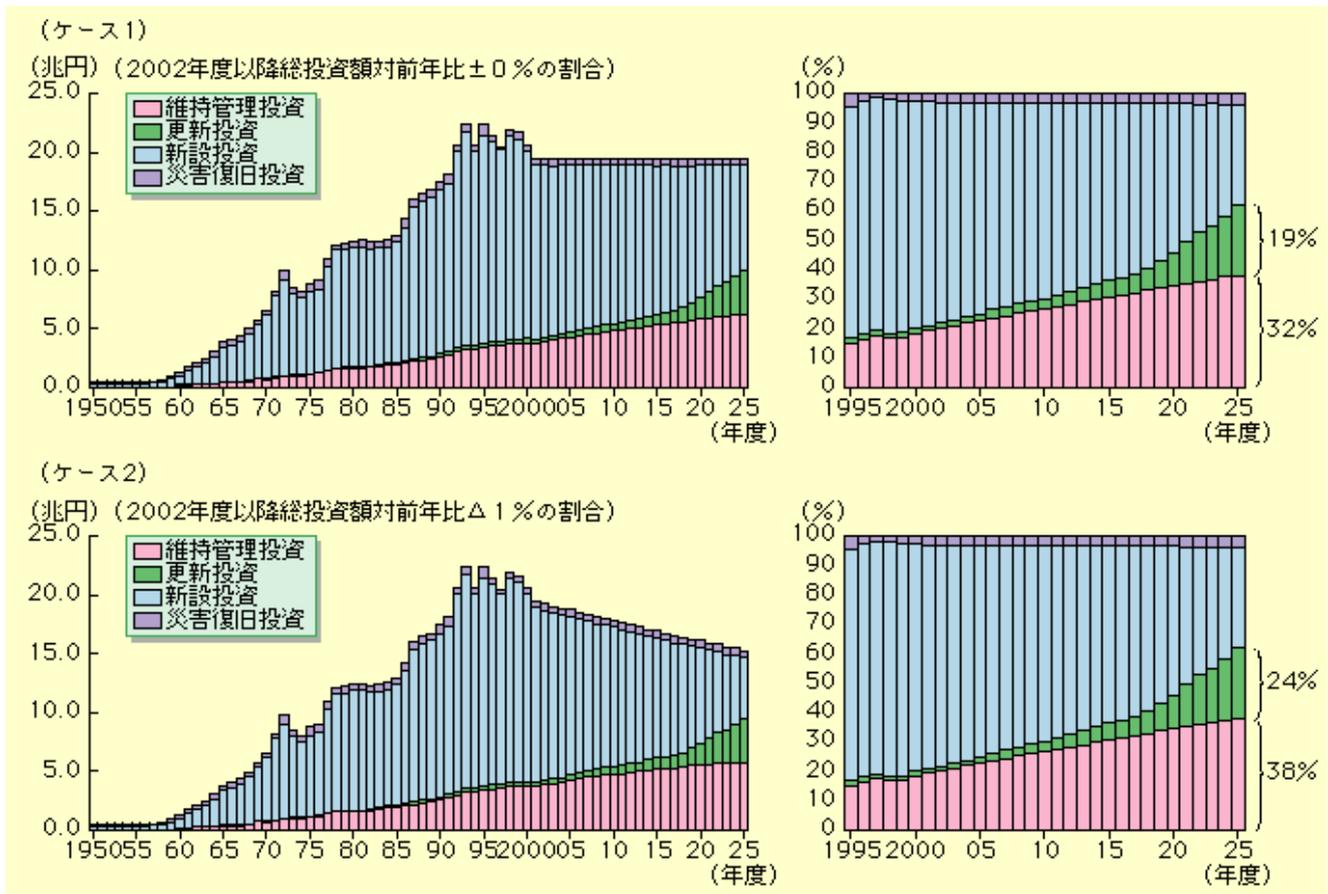
5. 住宅・社会資本ストックの蓄積に伴う維持修繕・更新投資の増加

建設投資(住宅・建築、所管社会資本)に占める維持修繕・更新投資の動向

住宅・社会資本ストックの蓄積に伴い、今後、経年変化や老朽化による維持修繕・更新投資が確実に増加。



国土交通省所管社会資本の維持管理・更新投資需要の推計



国土交通省資料より

2001年の西欧諸国の建築投資（単位：10億ユーロ（2001年価格）％）

	新築			維持補修			維持補修比率（ / + ）		
	建築			建築			建築		
	住宅	非住宅	計	住宅	非住宅	計	住宅	非住宅	計
フランス	29.30	24.30	53.60	37.97	24.43	62.40	56.45%	50.13%	53.79%
ドイツ	60.24	38.18	98.42	57.87	18.81	76.68	49.00%	33.00%	43.79%
イタリア	21.89	19.98	41.87	37.37	20.65	58.02	63.06%	50.82%	58.08%
スイス	8.05	4.48	12.54	2.51	4.47	6.97	23.75%	49.90%	35.74%
イギリス	16.46	36.34	52.80	28.35	20.44	48.79	63.27%	36.00%	48.03%

出典：ユーロコンストラクト会議（2002.12）資料等より

日本の建築投資（単位：億円）

	新築			維持補修			維持補修比率（ / + ）		
	建築			建築			建築		
	住宅	非住宅	計	住宅	非住宅	計	住宅	非住宅	計
日本	195,200	112,900	308,100	28,667	52,878	81,545	12.81%	31.90%	20.93%

出典：国土交通省建設投資推移、建設工事施工統計調査報告等より

西欧諸国及び日本の維持補修比率（2001年）

